

高知県の実行と挑戦

産業振興計画の取り組み状況

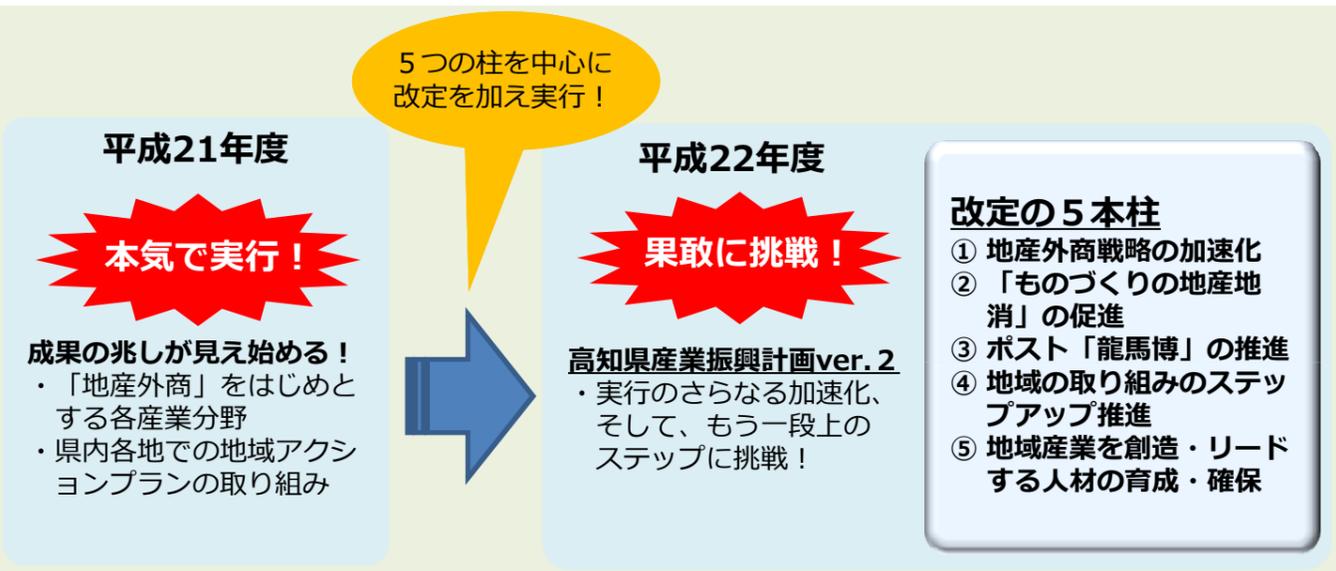
【産業振興計画の流れ～地力を伸ばす「産業振興計画」】	
【地産外商の加速化】	1
【「地産外商」の「地産」の強化 ～県内での「ものづくり」の推進～】	3
【地産地消の徹底】	5
【観光の推進】	7
【生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保】	9
【地域産業・新産業の創出】	11
【産業人材の育成・確保】	13
【参考指標】	14
【産業振興計画 ver.3 改定の5本柱】	15



地力を伸ばす「産業振興計画」

～ 改革のための3つの基本方向～

基本方向	目指す方向
1. 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る	① 「地産地消」の徹底 ② 「地産外商」の推進 ③ 海外への「地産外商」に挑戦
2. 産業間連携の強化	① 産業間の連携による付加価値化の推進 ② 特に産業間連携を進める2つの柱 ア 第一次産業の強みを生かした食品加工の推進 イ すそ野の広い観光産業の戦略的展開
3. 足腰を強め、新分野へ挑戦	① 生産地の足腰の強化と担い手の育成 ② 中山間地域の産業づくり ③ 新産業の創出



基本方向に基づく実行2年間の取り組み

1 地産外商の加速化	◆ 地産外商公社を中心とした展示・商談会、高知フェア等の外商機会の拡大 (H20: 13件 ⇒ H22: 111件) ◆ アンテナショップ「まるごと高知」のオープンなど、首都圏での外商拠点の確立 など
2 「地産外商」の「地産」の強化 ～県内での「ものづくり」の推進～	◆ 総合補助金などの資金的支援により、付加価値を生み出す農水産加工の取り組みが県内各地で始動 (30件) ◆ 機械設備の試作開発等への資金的支援により、県内での技術開発が進展 (16件) など
3 地産地消の徹底	◆ 直販所の機能強化による地産地消の拠点の充実。年間売上高が目標を突破 (76億円⇒80億円) し、リニューアルや新設の動きも活発に ◆ 木質バイオマスボイラーの導入拡大により、未利用資源をエネルギーとして活用 など
4 観光の推進	◆ 「土佐・龍馬であい博」の開催。官民挙げての取り組みが大きな経済的な効果に ◆ 室戸ジオパークなど県内各地での観光資源の磨き上げにより魅力が向上、J-ディネット組織の設立による広域観光の仕組みづくりが整う など
5 生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保	◆ 「学び教え合う場」や「森の工場」の拡大による技術や生産システムの向上、カツオ船への活餌供給による水揚げ量の増加 ◆ 担い手対策による第一次産業への新規就業者の増加 ([例] 新規就農者: 358人 (H21～22計)) など
6 地域産業・新産業の創出	◆ 地域アクションプランの推進により地域での産業づくりの取り組みが進展 (総合補助金を活用した農水産加工: 30事業 ほか) ◆ テーマ別企業研究会での事業化プランが展開。成長が期待される分野などへの動きが現れる (H21,22計: 21件) など
7 産業人材の育成・確保	◆ 「目指せ! 弥太郎商人塾」などの人材育成策の充実により、新たな事業展開に挑戦する事業者を育成 ◆ 試験研究機関による技術指導、人材育成事業等の実施により食品加工分野の地力が向上 など

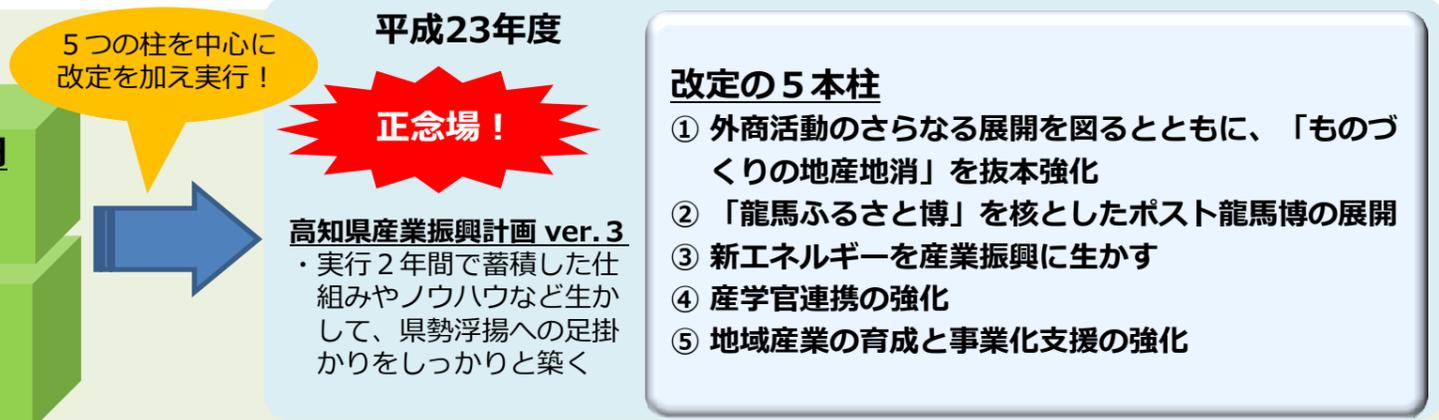
現れ始めた成果 (例)

「龍馬伝」、「土佐・龍馬であい博」による経済波及効果 535億円

官民挙げての取り組みにより開幕前の試算より大幅にアップ (当初試算234億円)
県内総生産額 (H20: 2.2兆円) の2.4%に相当 (日銀高知支店調べ)

地域アクションプランによる雇用の創出 520人/年

このうち、総合補助金導入事業の関連では、243人/年の増加
(いずれも、H20との比較)



【地産外商の加速化】

基本方向 1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
 まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、さらに、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していく

目指す方向

②「地産外商」の推進

◆高知の強みを磨き上げ、首都圏をはじめ、関西、中部地区など、より大きな市場へ売り出していく

③海外への「地産外商」に挑戦

◆将来を見ずして輸出の振興を図るため、海外での販路開拓に意欲を持つ企業を積極的に支援する

現状及び主な課題

《現状》

- ・高知県地産外商公社の設立や全国的な龍馬ブームの追い風などにより、商談会等の外商機会が急増
- ・さらに、アンテナショップ「まるごと高知」のオープンにより、首都圏での物販、飲食の提供の場だけでなく、試食会・商談会等の場としての外商拠点が確立

⇒県内事業者の販路開拓や販売拡大の機会確保により、**外商活動が大きく前進**

《主な課題》

- ・「まるごと高知」を拠点とした外商のさらなる展開と外商拠点の積極的な活用促進
- ・「まるごと高知」店舗運営の不断の改善
- ・貿易を促進するための多様な販路の確保とビジネスに結び付ける具体的な戦略の展開

外商機会が飛躍的に拡大

●首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保

○高知フェアの開催、展示・商談会への出展

平成22年度：111件

⇒平成20年度の13件、平成21年度の72件から大幅にボリュームアップ

◆「食の大商談会2010」の開催(11月25日、26日)

(株)四国銀行、(株)高知銀行、地産外商公社、県の共催による商談会を初めて実施
 出展県内事業者：94事業者

バイヤー：114社、246名(県内：32社、96名、県外：82社、150名)

・成約件数：126件(48事業者)

◆「スーパーマーケット・トレードショー」への出展(2月8日～10日)

地産外商公社ブースでの出展：13事業者(県全体では33事業者)

・成約件数：26件(13事業者からの連絡)

⇒「まるごと高知」を拠点とした外商活動での成約件数205件と合わせると357件となり、平成21年度178件から大幅にボリュームアップ

○「土佐産直サテライトセンター(とさ千里)」のリニューアル オープン

・土佐町などの協力により関西地区における県産品の販売拠点、販促やテストマーケティングの場等としての活用が可能に

・外部専門家を活用した店舗の改善や誘客策の展開

○県産品総合ポータルサイト「高知まるごとネット」の運営

・高知の特産品(販売サイト等へのリンク)やイベント情報などを配信

●機械系ものづくり企業の外商機会の確保(H21～22年度)

・商談会の開催：9回

(県内企業の参加：延べ193社3団体、県外発注企業の参加：延べ409社)

成約件数：131件39,923千円 その他(試作依頼、見積依頼、商談中)件数：402件

・見本市への出展：6回(出展した県内企業：延べ48社4団体)

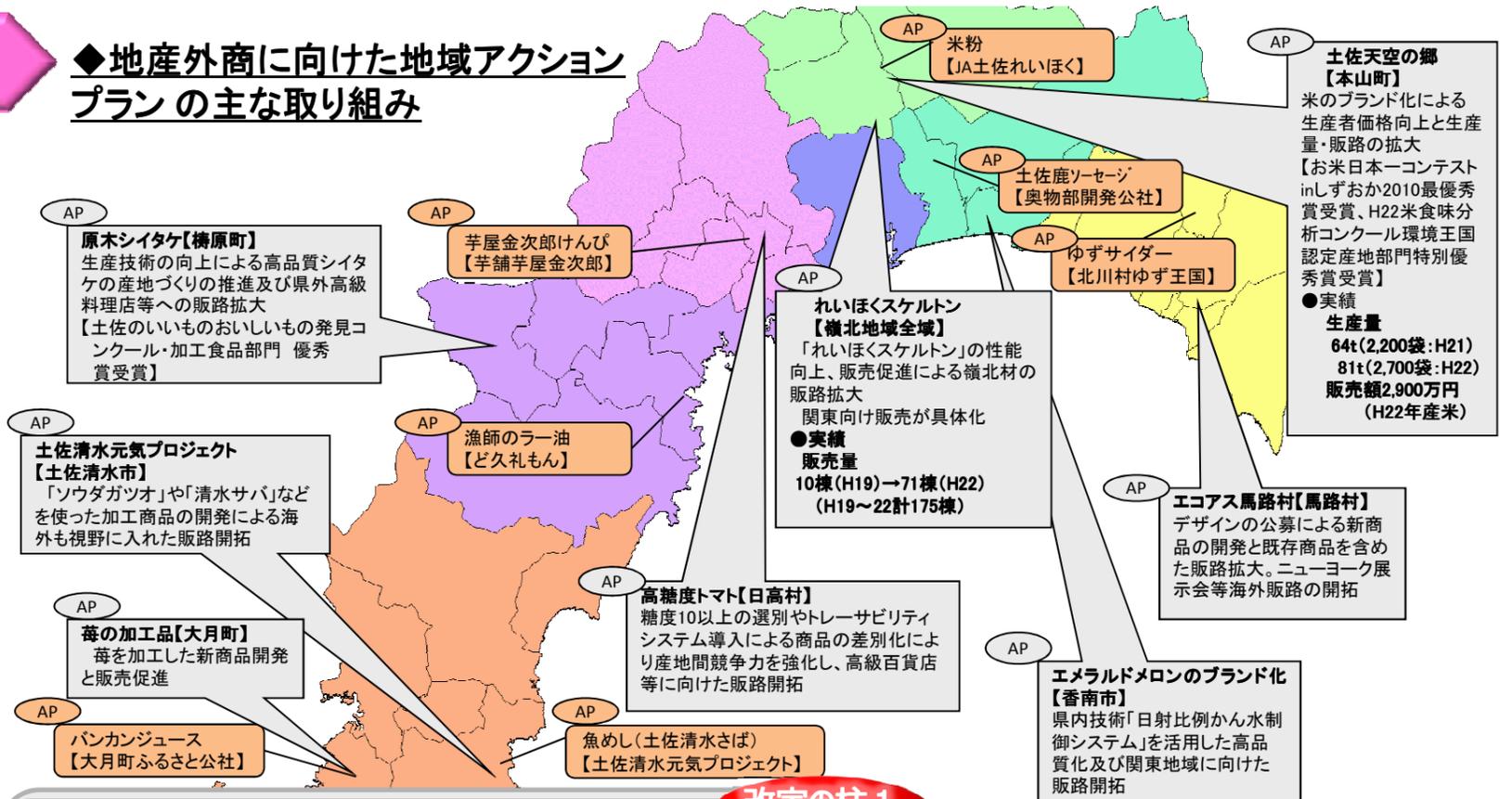
成約件数：133件121,157千円 その他(試作依頼、見積依頼、商談中等)件数：488件

●「高知県製造業ポータルサイト」開設(H22.3.29)

県内製造業者の企業間取引を支援⇒会員企業数：70社(H23.3.31現在)

成約：4件580千円 その他(見積依頼、照会等)：14件

◆地産外商に向けた地域アクションプランの主な取り組み



「まるごと高知」での外商活動が本格化

改定の柱1
ポイント

●首都圏アンテナショップ「まるごと高知」の設置・運営

- H21. 8. 21オープン
- 「まるごと高知」の物販部門・飲食部門の運営状況(H23. 3月末現在)
- ・売上：2億4,794万円
うち物販部門：1億4,949万円
飲食部門：9,845万円
- ・来店者数：44万4千人

●「まるごと高知」を拠点とした地産外商公社の外商活動の展開

- 高知フェアの開催、展示・商談会への出展(4月～3月末)
- ・23件(ホテル日航東京、椿山荘、mama's plate 等)
- 卸・小売業者への個別外商活動(4月～3月末)
- ・延べ訪問件数：269件
- ・商談成立：首都圏の卸・小売業者24事業者で205件の成約
- ・定番商品への採用：30件(土佐はちきん地鶏/小夏リキュール/ハッピートマトジュース/文旦・ぼんかん・柚子飴/栗焼酎/柚子酢/柚子皮 等)
- 物販機能・飲食機能を活かした試食会・商談会等の開催(開業～3月末)
- ・物販：20回、飲食：11回(目標：3回/月)

●「まるごと高知」におけるテストマーケティング・催事

- テストマーケティング
- ・実施件数：20事業者38品目(開業～3月末)
- ・テストマーケティング実施後、販売動向(販売数、購入者の性別・年齢層)と消費者や専門家の意見・評価をセットにして、事業者にフィードバック
- 催事
- ・実施件数：延べ49件(開業～3月末)
- ・首都圏における販促の場として、数多くの事業者が活用

●「まるごと高知」の活用促進

- 商品公募手続きの運用緩和及び県民からの紹介方式の導入
- ・公募の書類提出の前に、事業者からの申し出～商談～書類提出という手続きにし、事業者が応募しやすい形に変更
- ・65件149アイテムの情報提供・商品提案、うち採用決定38アイテム(3月末現在)
- 活用促進キャラバン隊(1月～)
- ・事業者の方々、商工団体、市町村に対して「まるごと高知」の情報提供と、さらなる活用を呼び掛けるキャラバン活動を全市町村を対象に展開

県内での商品の発掘・磨き上げ、関西・中部地区の外商活動の充実強化

「まるごと高知」に並ぶ産業振興計画関連商品(H23.1.31現在)

・商品【製造】★は22年度新規開発商品

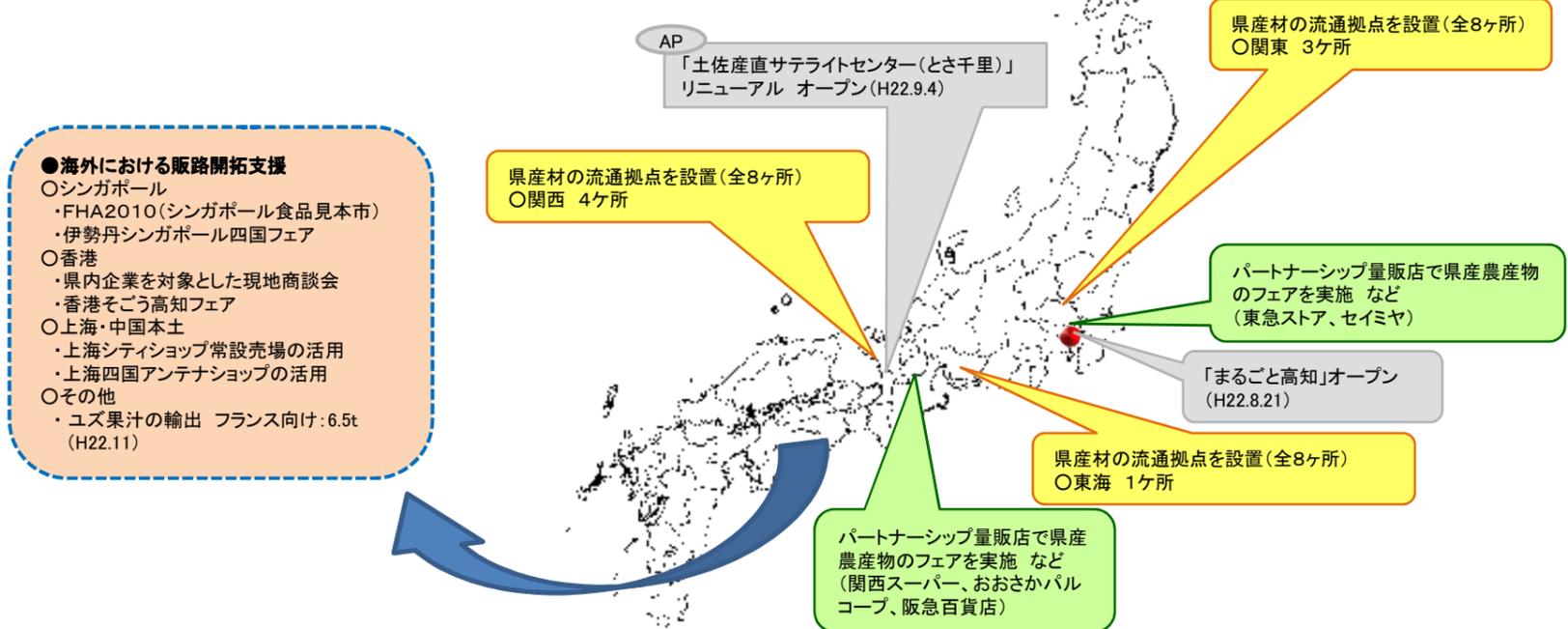
産業成長戦略 関連【27商品】	
1 工業技術センターによる技術指導による商品開発	・四万十果の渋皮煮【四万十ドラマ】 ・グアバドリンク【大方生華園】
2 こうち農商工連携基金事業による商品開発	・土佐はちきん地鶏炊き込みご飯【高知県特産品販売(株)】 ・プリン・ゼリーのパッケージ商品「はりまやぼこ」【こみべーカリー】 ・トマト発泡リキュール【高知酒造(株)】 ★四万十ロイヤルミルクティー【四万十ドラマ】
3 こうち産業振興基金事業による商品開発	・フルーツマトアイス【カフェ・デュ・グラス】 ・「海洋深層水」と馬路村産ユズのユズクリーム【(株)ミューズ】 ・アルコール入りペットボトル飲料【菊水酒造(株)】

地域アクションプラン 関連【172商品】

1 安芸 【16】	・monacca bag【エコアス馬路村】 ・ゆず茶【JA馬路村】 ・ゆずサイダー【北川村ゆず王国】
2 物部川 【25】	・土佐産ソーセージ【奥物部開発公社】 ★生薑シロップ【なんこく製菓】 ★手作りコンフィチュール【西島園芸園地】
3 高知市 【3】	・まるはり【高知県園芸農業協同組合連合会】 ・はりまや薯【高知商業高等学校】
4 嶺北 【49】	・米粉【JA土佐れいほく】 ・もくレース【ほうむ合同会社】 ・土佐天空の郷【本山町農業公社】
5 仁淀川 【43】	・芋屋金次郎けんぴ【芋舗芋屋金次郎】 ★ふんたんのお酒【菊水酒造(株)】 ・土佐ゼリー【高知アイス】
6 高幡 【16】	・ジンジャーシロップ【桐島畑】 ★漁師のラー油【企画・ど礼もん企業組合】 ★マヒマヒジャーキー【興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合】
7 幡多 【20】	・パンカンジュース【大月町ふるさと公社】 ・魚めし(土佐清水さば)【土佐清水元気プロジェクト】 ・月光桜アロマスプレー【大月町アウトソーシング研究会】

※成長戦略と地域APの重複含む

◆農林水産物の都市部への挑戦



- 海外における販路開拓支援
- シンガポール
 - ・FHA2010(シンガポール食品見本市)
 - ・伊勢丹シンガポール四国フェア
 - 香港
 - ・県内企業を対象とした現地商談会
 - ・香港そごう高知フェア
 - 上海・中国本土
 - ・上海シティショップ常設売場の活用
 - ・上海四国アンテナショップの活用
 - その他
 - ・ユズ果汁の輸出 フランス向け: 6.5t (H22.11)

海外での販路開拓への挑戦

- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
- 国内における貿易促進活動
 - ・貿易促進コーディネーター(3名)による相談・助言(延べ396件の企業訪問等を実施)
 - ⇒新たに貿易に取り組む企業が増加
 - ・輸出促進セミナーの開催(7回 延べ401名参加)
 - ・「2010高知の食品輸出商談会」での国内輸出業者(6社)と県内事業者(26社(うち海外初13社))の商談機会の確保
 - 商談件数: 81件 ⇒ 県内事業者12社、延べ29品目成約 (H23. 3月末現在)
 - 海外における販路開拓支援
 - シンガポール
 - ・FHA2010(シンガポール食品見本市)
 - ⇒ユズ関連の4社が出展し、シンガポール事務所等のフォローアップ活動などにより、徐々にトライアル的な成約に至る事例が出ている
 - シンガポール企業19社と成約 ⇒ 成約金額: 3,836千円(H23. 3月時点)
 - ・伊勢丹シンガポール四国フェア
 - ⇒高知県から7社(うち海外初挑戦2社)が参加。フェア全体で約26,000千円の売上(平成21年度約18,000千円)
 - 香港
 - ・県内企業を対象とした現地商談会
 - ⇒11社(うち海外初4社)参加、商談件数71件、4社25品目が成約(H23. 3月末現在)(平成21年度6社参加 成約35品目)
 - ・香港そごう高知フェア ⇒ 13社参加。フェア全体で約4,980千円の売上
 - 上海・中国本土
 - ・上海シティショップ常設売場(平成21年: 11社、平成22年: 4社(うち海外初1社)参加)
 - ⇒リピーターオーダーの商品もあり(3社)
 - ・上海四国アンテナショップ(平成21年: 1社参加、平成22年: 1社参加)
 - ⇒食品見本市やフェア等に商品を持参して販売を行うなど、四国産品のPRにつながった
 - ・安徽省経済ミッション(3社参加)
 - ⇒現地での市場動向を把握できた。うち、1社は現地合弁会社設立に向け協議中
 - その他
 - ・ユズ果汁の輸出 フランス向け: 6.5t(H23.3)
 - ・フィリピン経済ミッション(3社参加)
 - ⇒3社が建設関連機械を展示会に出展。うち2社が代理店契約に向け交渉中

農産物の販売拡大

消費・流通構造の変化に対応するため、卸売市場から先の実需者との関係を強化することに併せ、生産から流通、販売までのプロセスの「見える化」により本県の優れた取組の訴求力を高める。これにより県産園芸品の有利販売及び販売拡大、また、中食・外食向けの需要への対応、輸出の促進による販路拡大を実施

【成果】

- 量販店等との関係強化
 - ・パートナーシップ量販店(東急ストア、セイミヤ、関西スーパー、おおさかパルコープ、阪急百貨店)でフェアの実施や県の環境保全型農業の取り組みを伝えるなど販促活動を強化
- 業務加工需要への対応
 - ・中食、外食など業務加工需要に対応するため業務向け販路開拓を実施
 - 業務加工需要の顧客開拓数 20件(H21.6~H23.3)※レストラン、惣菜チェーン店など
- 輸出の推進
 - ・輸出重点品目(土佐文旦、メロン、グロリオサ)の決定とテスト輸出の実施
 - ・グロリオサ: H22 輸出本数 約7万本(アメリカ、オランダ他)

【今後の対応】

県産園芸品のさらなる有利販売及び取引拡大につなげるため、パートナー量販店ごとの特色に合わせた販売展開や生産者の取組が見える販売のシリーズ化・ラインナップの充実、県域における加工などを推進

畜産物の販路開拓

- ・県内外での畜産物の新規取扱店舗の開拓(H21.3~H23.2)
- | | |
|----------|------|
| 土佐あかうし | 39店 |
| 窪川ポーク米豚 | 37店 |
| 土佐ジロー | 25店 |
| 土佐はちきん地鶏 | 134店 |

「土佐の魚」大消費地とのネットワークづくり

水産物消費地市場関係者を本県に招くなど、産地との交流会(試食会、意見交換会、現地視察)の開催により、消費地市場の卸売業者及び仲卸業者と県内産地市場関係者の人的ネットワークの構築が進みつつあり、今後の取引の拡大が期待される。

◆交流会の開催

- ・大阪市場(2回開催(県内、大阪市)) 参加者: 大阪市場 20名、産地関係者 59名
- ・名古屋市場(県内) 参加者: 名古屋市場 9名、産地関係者 20名
- ・築地市場(東京都)
 - 「まるごと高知」レストランでの試食会 参加者: 築地市場 14名、産地関係者 4名
 - 交流会 参加者: 築地市場 17名、産地関係者 26名

マダイ・カンパチの養殖業者がグループで流通・販売に挑戦

◆養殖生産者グループの活動促進

- ・養殖生産物の品質向上と生産量のまとまりをつくるため、養殖生産者のグループ化を推進
 - 養殖生産者グループは須崎市で4グループ、宿毛市で1グループ(5グループ97名、県内の養殖生産者の44%が参加)
 - 各グループが流通、販売の促進等に向けた活動に着手(県内外の量販店への出張販売やホテル等への加工品の販売、県外消費地市場関係者を招いての現地意見交換会の実施など)

高知県漁協の県外マーケットへの展開

◆県外卸売市場との取引

- ・消費地の卸売市場との試験取引に着手
 - 清水地区、芸東地区のキンメダイを主体に神戸、京都、名古屋、築地等へ試験出荷を開始(H22年9月~H23年3月に11百万円)

◆県外業務筋への販売

- ・首都圏の業務筋等に営業活動を実施
- ・県外業務筋からの発注や高知フェア等のイベント販売に対応(H21年度: 60万円、H22年度: 300万円)
- ・まるごと高知において県産水産物を積極的にPR(清水サバ等、113万円(H22年8月~H23年3月))

土佐材の商品力・競争力を強化

大消費地に流通拠点を設置するとともに、土佐材をPRするためのセミナーや展示会を開催。また、性能表示木材の流通促進や、県外においても県産木造住宅への支援を行い、商品力や競争力を強化。

- 土佐材をPRするため東京、名古屋、大阪の大消費地で工務店や設計会社を対象にセミナーを開催
 - ⇒3会場合計で54企業 参加者86名(さらに、3月に東京で土佐材セミナーを開催: 参加者30名)

- 関東、関西の木材関係者を対象に土佐材展示会を開催(2回)
 - ⇒参加者167名

- 県外で県産木造住宅を建築する際に、工務店のPR活動を支援
 - ⇒H22年度45戸への支援

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
 - ⇒流通拠点(関東、東海、関西)8箇所を設置。H22年度は22棟分の住宅部材と418㎡の建築用材を流通拠点を通じて販売

【「地産外商」の「地産」の強化 ～県内での「ものづくり」の推進～】

基本方向 2

産業間連携の強化(1)

全国や海外との競争に打ち勝つため、農林水産業と加工業など産業どうしの結び付きを強め、より価値の高い、魅力あるものづくりを進める

目指す方向

①産業間の連携による高付加価値化の推進

◆産業間で連携して一次産品を加工するなどといった取り組みを行うことにより、首都圏・近畿圏などの巨大マーケットでも通用するように商品の魅力アップを図り、また、本県の不利な条件(大規模市場から遠く物流コストがかかる等)を補っていく

②第一次産業の強みを生かした食品加工の推進

◆農商工連携により、食品加工分野を伸ばす取り組みを進める

現状及び主な課題

《現状》

・県内でニーズのある加工や機械設備等の製造をできるだけ県内事業者どうしで行う「ものづくりの地産地消」は、一部で確かな動きが出てきている
・総合補助金などの資金的な支援をはじめ、食品加工特別技術支援員による技術指導、人材育成事業などが、県内の食品加工産業の底上げにつながりつつある

・テーマ別企業等研究会での事業化プランの展開や、こうち産業振興基金等の活用などにより、新製品が誕生
⇒ 各地域で加工への取り組みが活発化しつつある。機械製造についても、技術人材の育成が進むとともに、試作開発を足がかりにビジネスが拡大しつつある

《主な課題》

・県内での「ものづくり」に関する情報窓口の一元化とマッチング支援機能の強化
・発注ニーズに対応するための技術力等の向上
・県内に不足している業種や工程の充足

改定の柱1
ポイント

◆ 食品加工研究棟が完成。分析機器・加工機器を活用し、共同研究を推進

◆新商品の開発等

農商工連携等による「ものづくり」が進展

○農林漁業者と中小企業者等の連携による製品づくりを支援(こうち農商工連携基金)

【実績】

延べ16件(H21～22年度)

- 例) ① 四万十茶葉を使った「ロイヤルミルクティー」の開発・販売【(株)四万十ドラマ・広井茶生産組合】
② はちきん地鶏のムネ肉を使った燻製、ソーセージ、レトルト商品(混ぜご飯の素)の開発・販売【(株)むらびと本舗・高知県特産品販売(株)】

○地域資源を活用した中小企業等の経営革新や産業間連携の研究開発の事業化への取り組みを支援(こうち産業振興基金)

【実績】

延べ147件(H21～22年度)

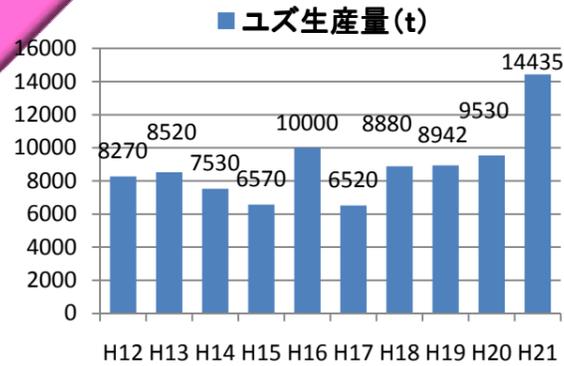
- 例) ① 魚介類の鮮度保持に有効なシャーベット状のスラリーアイス製造装置のシステム化及び販路開拓【(株)泉井鐵工所】
② 100%高知県産トマトを使ったトマトケチャップ等の販路開拓を図るための商品リニューアル及び広告宣伝【(株)ケンヨー】

試験研究機関との共同による新商品の開発

○試験研究機関による共同研究開発や技術支援(H21～22年度)

	研究開発等テーマ数	成果事例
工業技術センター	37	【機械・金属】:自動車ハンドル、スラリーアイス小型製氷装置、減圧蒸留抽出装置、柑橘類「搾汁システム」 【食品加工】:酒類18品、グアバ飲料など商品化46件
紙産業技術センター	17	マスク用バイオフィルター「イン・ガード」など商品化8件
海洋深層水研究所	14	深層水スジアオノリ(生産量 H20:1.5t →H22:2.2t)

◆ユズ搾汁施設の整備状況

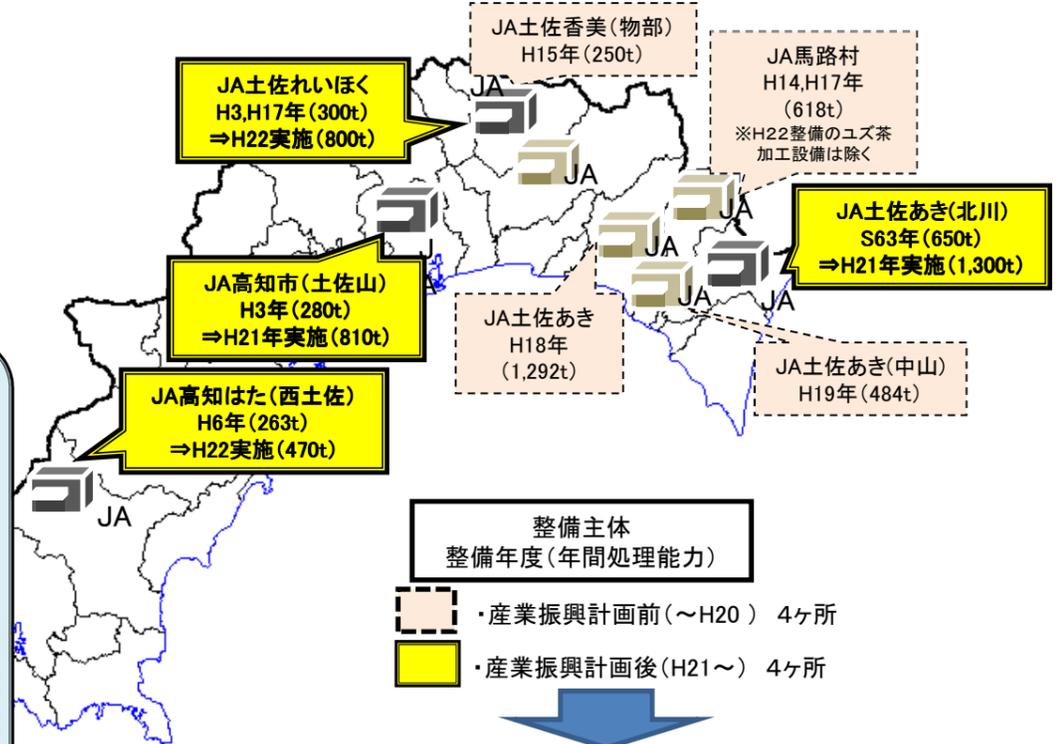


ユズ果汁の販売の見通しと対応

【全国の需要量見通し】
●H18まで約2,000tで、H19以降約3,000tの需要が見込まれる
【流通の状況】
●H20まで国内産の約半量が高知県産。高知県産は、H30には栽培面積の拡大とともに約1,500tまで増加が見込まれる。
●一方、他県産は老木となり減、輸入韓国産はH21の国内産大豊作により、単価・輸入量が減となり、一時的に落ち着いている。
●高知県は各単協販売で、小口取引かつ安定的な契約販売ができていない産地が多く、H21年の大豊作時に対応できなかった

不安定な要因として、
需要の落ち込み、輸入増加、
他県産ブランド化、豊作年...

【実需者ニーズに対応した供給体制の構築】
●県産果汁の標準規格化、衛生管理の強化(県産HACCP等)
●県内産地の連携によるロット確保
【需要拡大に向けた取り組み】
●関東以北、海外(中国、シンガポール)への販路開拓
●新商品の開発



整備主体
整備年度(年間処理能力)

- ・産業振興計画前(～H20) 4ヶ所
- ・産業振興計画後(H21～) 4ヶ所

搾汁能力の大幅な強化

改定の柱1
ポイント

◆ 試作開発支援策が充実。製品の改良や開発が年度をまたがる場合も対象に。

◆試作機の開発、企業誘致

「ものづくりの地産地消」が進展

○マッチング機会の創出(H22年度)
⇒県内での「ものづくり」に関するニーズを県が集約し、関係団体に提供
・情報提供88件、うち43件のテーマに県内企業が興味を持ち、試作機の開発に向けて検討
・現場視察と意見交換会 全8回
「ものづくりの地産地消」に関する情報を共有
○試作開発への支援(ものづくり地産地消推進事業費補助金)
⇒採択16件(H22年度)
・企画から設計段階まで6件(農業4件、その他2件)
・試作開発10件(農業6件、林業1件、水産業1件、その他2件)

ものづくり企業等の立地が拡大

○11件の企業立地が実現(H21～22年度)
⇒フル操業時の新規雇用425人、出荷額83億円の増、経済波及効果124億円

本県の強みを生かした誘致(地域固有の技術・資源などを活用した誘致(食品加工企業除く))	4件
地域資源を活用する食品加工企業の誘致	3件
県内製造業の高度化につながる誘致	2件
不足している事務系職場の誘致	2件

開発テーマ(開発機器等の名称)	
企画～基本設計	ミノウガ自動トレー詰め装置の試作開発のための技術確認 ミシマサイコ高速自動茎切り機の試作開発のための機能確認 ベレット製造機械の試作開発のための機能確認 高性能集塵装置付吸引車の試作開発のための機能確認 おしほり折りたたみ機の試作開発のための機能確認 トマトの水耕栽培の収穫量をアップする装置の開発
試作開発	ミノウガの茎カットと洗浄の併用機の一体型機の試作開発 ニラの洗浄・そぐり機の試作開発 イタダリの皮剥き機の試作開発 洗瓶機械の試作開発 農業用温水ボイラーの燃費削減補助熱交換器の試作開発 高灰量ベレット燃料対応型バーナーの試作開発 林業における携行型素材情報入力機器の試作開発 ハサップ対応型の魚のウロコ取り機の試作開発 電析処理による重金属除去装置の試作開発 マルチ照明装置の試作開発

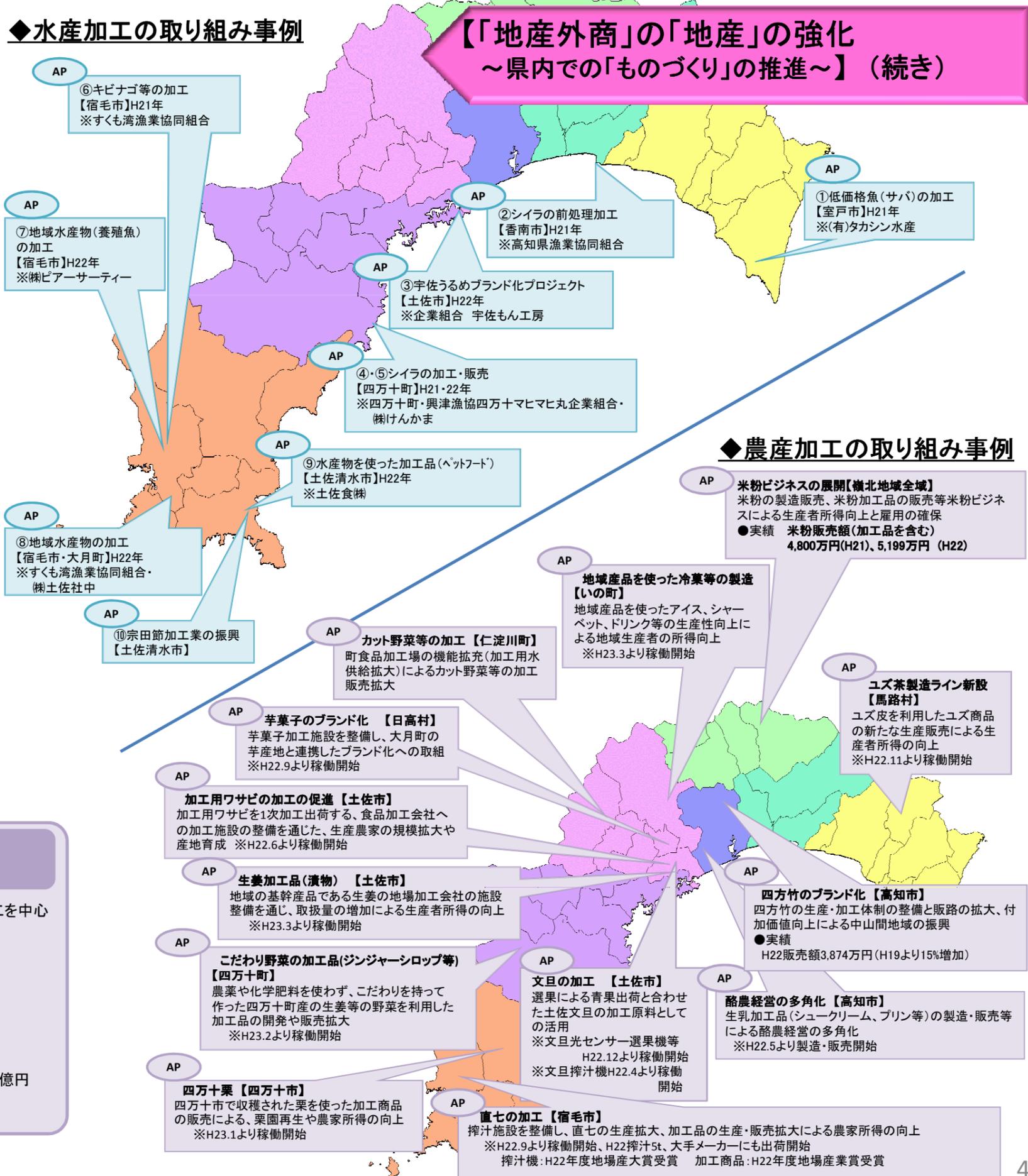
改定の柱1
ポイント

◆ 県内に不足している業種・工程・成長産業導入のために、企業誘致、設備投資支援策を拡充

水産加工の取り組みが前進

- 高知県漁協と県内民間企業との連携による水産加工品の開発(室戸市)**
 - ・(有)タカシン水産が室戸市佐喜浜において定置網で漁獲される低価格魚(サバ等)の高付加価値化に着手
 - ・販売実績(H22年度実績): 35,132千円(原魚数量58トン)
- 高知県漁協(手結支所)によるシイラの前処理加工(香南市)**
 - ・従来、商品価値の低かった2kg未満のシイラを30円/kg以上で買い支え
 - ・H21年度実績: 原魚50トンを練り製品用に前処理加工。販売額3,500千円
 - ・H22年度実績: 原魚数量29トン、販売数量 14トン(2,571千円)
- 宇佐うめブランド化プロジェクト(土佐市)**
 - ・「宇佐の一本釣りのうめ」のブランド化を目指し、宇佐うめプロジェクト協議会発足(H21.6)
 - ・サンプル試作、PR活動等(H21年度)
 - ・企業組合宇佐もん工房設立(H22.10)
 - ・加工場を新設(H23.3)し、4月から稼働開始
- シイラを柱とした水産加工業の創設(四万十町)**
 - ・漁業者が主体となり企業組合「興津漁協四万十マヒマヒ丸」を設立(H21.5)
 - ・新たな加工販売施設を整備(H22.4)、地元で水揚げされるシイラの加工品を製造し、加工業者等との取引を拡大
 - ・H21年度実績 販売額4,710千円
 - ・H22年度実績: 販売額7,300千円
- 県内企業の連携によるシイラ加工食品の生産拡大(四万十町)**
 - ・興津で加工事業を行っている「興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合」と「(株)けんかま」が連携してシイラ加工食品の生産、販売を開始(H23.3から)
- すくも湾漁協による前処理加工(宿毛市)**
 - ・キビナゴばら凍結を本格生産するとともに、地域水産物を前処理加工し、学校給食、病院給食を主体に取引を拡大
 - ・H21年度実績: 販売額4,000千円(原魚数量10トン)
 - ・H22年度実績(H23.1月末現在): 販売額17,000千円(原魚数量36トン)
- 宿毛湾の養殖業者と県外の外食チェーンとの連携による水産加工事業の拡充(宿毛市)**
 - ・岡山県の(株)ピアサーティーが養殖業者(4経営体)とタイアップし事業規模を拡充
 - ・加工場の増設が完了(H23.2.28)し、H23.3.1から稼働開始
- すくも湾漁協と首都圏の外食チェーン(株)土佐社中との連携による前処理加工の事業化推進(宿毛市)**
 - ・加工場が完成(H23.2.28(3.17落成式))し、4月から稼働開始
- 水産物を使った加工品(ペットフード)(土佐清水市)**
 - ・土佐食(株)が生産しているキャットフードの品質向上(法基準改正対応)と生産量の拡大
 - ・高温高圧調理殺菌装置、液充填式自動真空包装機の導入(H23.3)
 - ・H21年度実績: 販売額11億円 原魚数量2,400トン
- 宗田節加工業の振興(土佐清水市)**
 - ・土佐清水市水産振興協議会が宗田節の認知度向上、ブランド化等に向けた宗田節加工業振興基本計画を策定(22.9.18)

◆水産加工の取り組み事例



総合補助金の活用により 農水産加工が本格化

地域アクションプラン(240件 H22年度末)の取り組みが、農水産物の加工を中心に活発化し、地産地消・地産外商につながる動きも本格化。

○総合補助金活用事業の効果

- ・43事業のうち23事業で売上高等が増加(H21年度実績)
- ⇒ 約5億円/年の増(事業実施前との比較)

(参考)

- 農水産加工事業30事業 (H21~22補助額 約9億円)
- ⇒ 30事業が年間通して稼働するH23年度の売上目標額 約50億円 (うち増加見込み額 約17億円)

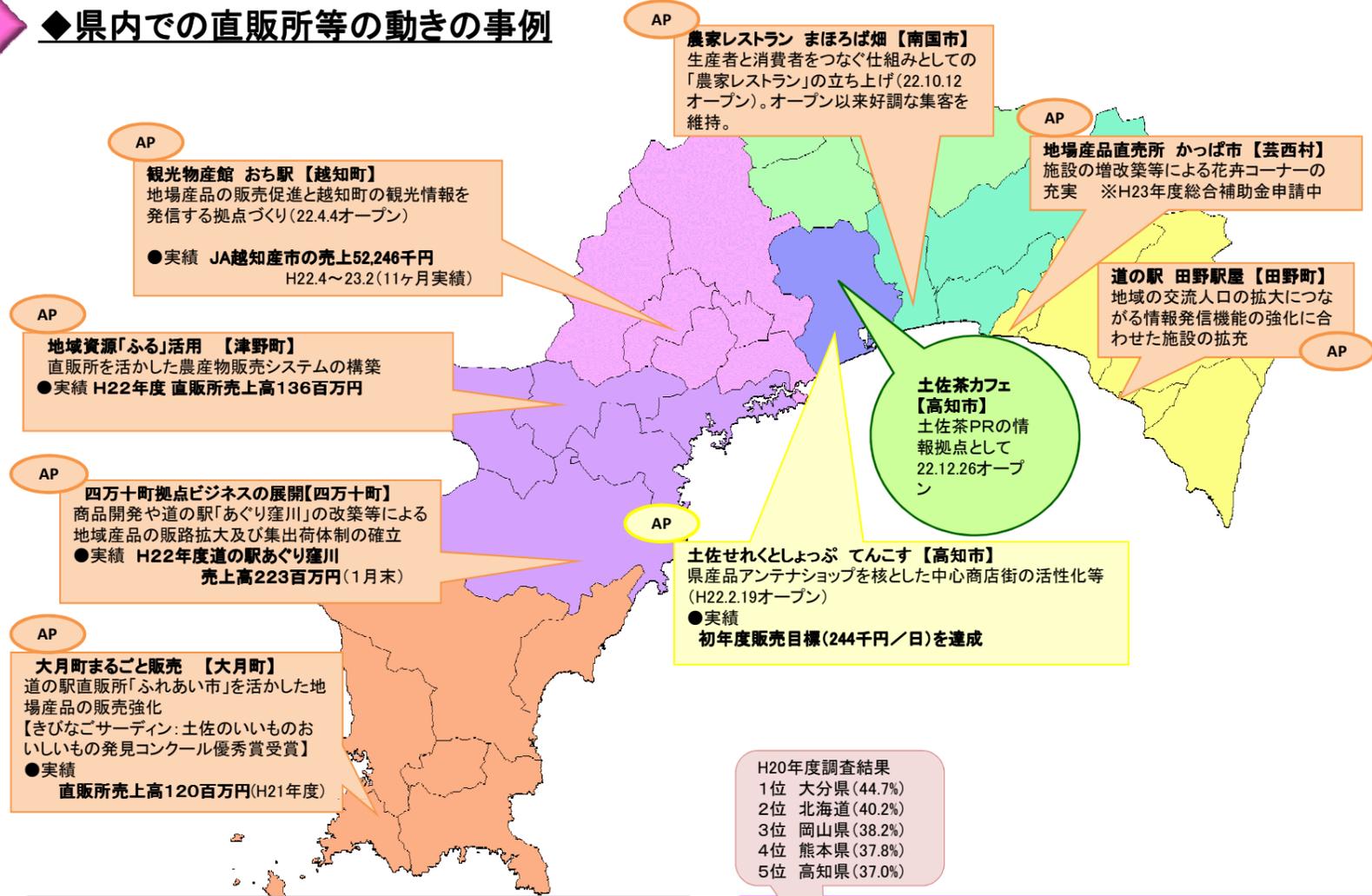
【地産地消の徹底】

基本方向
1
足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、さらに、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していく

目指す方向
①「地産地消」の徹底
◆地元で作ったものを地元で消費することで、生産地の力を強める
◆ものづくりをできるだけ県内事業者どうしで行う。例えば、加工など付加価値を生み出す行程を県内で行うことで、県内産業の力を強める

現状及び主な課題
《現状》
・直販所の売上が80億円(H22)まで増加し、目標額を突破
⇒ 地産地消の拠点として直販所が定着
・全国第1位の森林率(84%)を活かす木質バイオマスを積極的に活用する取り組みを実施
⇒ 未利用林地残材のエネルギーとしての利用拡大
・県漁協による県内量販店との直接取引がスタートし、供給量が順次拡大
⇒ 新たなルートの開拓につながっている
《主な課題》
・地産地消に関する県民の意識のさらなる向上を図り、具体的な行動につなげること
・消費者の購買意欲を高める魅力的な直販所づくり

◆県内での直販所等の動きの事例



H20年度調査結果

1位	大分県(44.7%)
2位	北海道(40.2%)
3位	岡山県(38.2%)
4位	熊本県(37.8%)
5位	高知県(37.0%)

地産地消の拠点(直販所)が売上目標を達成

▼直販所の機能強化
直販所売上高
【実績】直販所全体の売上高の推移(単位:億円)(目標:76億円(H23年度))

年度(※)	H20	H21	H22
全体売上高	70	75	80

売上高1億円以上の直販所数の推移(単位:店舗)

年度(※)	H20	H21	H22
2億円以上	4	6	10
1億円以上2億円未満	19	21	17

※の年度は調査年度。調査対象期間は表の年度の前年(暦年)

【課題】
店舗の特性や意向を踏まえた機能強化支援策の実施

▼直販所の安心係の配置
直販所における農産物の安全・安心を確保する取り組みを促進するため、「消費者と生産者の信頼を結ぶパイプ役」となる「安心係」の養成講習会を開催(南国市、四万十市、田野町)

【実績】
安心係の配置 140店舗中95店舗(H20年度末)
→ 140店舗中113店舗(H23.3現在)

【課題】
安心係の全店配置

▼情報管理システムの構築
POSレジデータを仕入・販売の分析や生産者への在庫情報の発信等に活用できるシステムを構築

【実績】
3店舗(香南市、南国市、高知市)

【課題】
情報管理システムのデータ蓄積と分析による販路拡大への活用

「おいしい風土こうちサポーター」店の協力による販路開拓

◇「おいしい風土こうちサポーター」県内量販店8社と県内事業者との商談会による販路開拓
・商談会開催(H21年度): 8事業者が延べ12量販店と商談成約
・「食の大商談会2010」開催: 県内事業者間で47件商談成約(当日成約したもののみ)

県産品アンテナショップ「てんこす」

テストマーケティングも含めた県内各地域の産品の販売や、カフェでの県産品を使ったメニューの提供により、地場産品の販路を拡大。

アンテナショップ「土佐せれくとしよぶてんこす」を新京橋プラザ(高知市)に開設(H22.2.19)
⇒売上額89,181千円(目標達成(100.34%)、利用者数約69,500人)(H23.2.18現在:オープン1周年)

○地産地消・地産外商の促進
・商品アイテム陳列数約1,000(33市町村、251事業者、約2,140アイテム登録)
・テストマーケティング13業者 ⇒ 商品のブラッシュアップ8件

○商店街と一体となったイベント開催等
・顔出し看板の作成(H22.2~作成・設置)
・高知県商店街元気祭(H22.3)、こじゃんと文化祭(H22.12)、ナイトバザール(H22.12)

○コミュニティの促進
・高齢者や子育て世代向けなどの教室の開催(離乳食や病予防などの講座 全39回)
・オムツ替えや授乳のできる場の提供

「地産」を味わう食育が拡大

■学校給食の地場産物活用割合の向上
学校給食の地場産物活用割合(H21.9~22.7調査)は、44.9%であり、全国的にも高い状況(高知県教育委員会実施 食品数ベース)
食品群では、米99.3%、野菜51.8%、魚介類36.2%、肉類31.8%、果実類30.7%、牛乳69.0%

■本県農畜産物と農業をより深く理解する子供の育成
・味を知り、人を知り、技術を知り、将来本県農畜産物のファンとなる子供を育てるため、生産者などによる出前授業を実施
○実績:H23.3月末 20市町83回 受講者2,997名

■学校給食への地域水産物の供給
すくも漁協が前処理加工した水産物を宿毛市内外の学校給食に供給
※販売実績(H22.4~H23.2) 4,889千円(数量4.1トン)

高知県漁協による「土佐の魚」の地産地消が本格化

◇直販店2店舗での販売
・産地での人材育成等により安定供給体制を構築し、量的確保のみならず鮮度や品揃えなど、質的にもレベルが向上
直販所2店舗での販売額の推移(単位:千円)

年度	20	21	22(H22.4~23.1)
販売額	50,000	131,000	126,000

◇県内量販店2社への直接供給
・漁協の体制整備に合わせ取引店を1社から2社に拡大
・朝獲れやスラリーアイスを使った高鮮度にこだわった量販店の販売戦略と連携
県内量販店2社との取引額の推移(単位:千円)

年度	21	22
取引額	8,500	9,500

土佐茶の売り上げを伸ばす～ブレンドからブランドへ～

【これまでの取組状況】

土佐茶の販売推進体制を構築し、生産から流通・販売までの対策を強化

【成果】

- 土佐茶販売対策協議会・各産地による販路拡大対策
(新茶イベント・土佐茶祭り等)
・県内での土佐茶認知度の向上(新茶まつりアンケート調査) 49%→62%
・1世帯あたりの県内緑茶購入量の増加
H20: 483g(全国46位)→H21: 855g(同32位)
- 全農こうちへの業務委託による消費拡大・販路拡大対策
・販売金額 235%
・取扱数量 198%
・新規店舗数 217店
・茶取扱単価 111%
(いずれも全農取扱9月末時:H22/21)
- 土佐茶PR拠点「土佐茶カフェ」開設(H22.12.26)
・土佐茶の販売やおいしい淹れ方など情報発信
・女性を対象とした高知女子大学生による新しいブレンド茶の提案
(商品の企画・開発)
- 土佐茶加工施設の強化
・荒茶加工施設(3ヶ所)、仕上げ加工施設(1ヶ所)

木材の地産地消が拡大

木の良さの普及啓発及び利用促進を図るため、公共・公共的施設の木造化・木質化、県産木造住宅の建築を促進。

	H21年度	H22年度
小中学校や観光関連施設などでの木製品の机や椅子等の導入の拡大	26団体42施設	40団体61施設
県産木材利用住宅の建築の促進	314戸	464戸
公共及び公共的施設の木造化・木質化	50施設	47施設

	H20	H22
戸建て住宅の木造率	82.8%	86.0%

「土佐の魚」の消費拡大に向けて

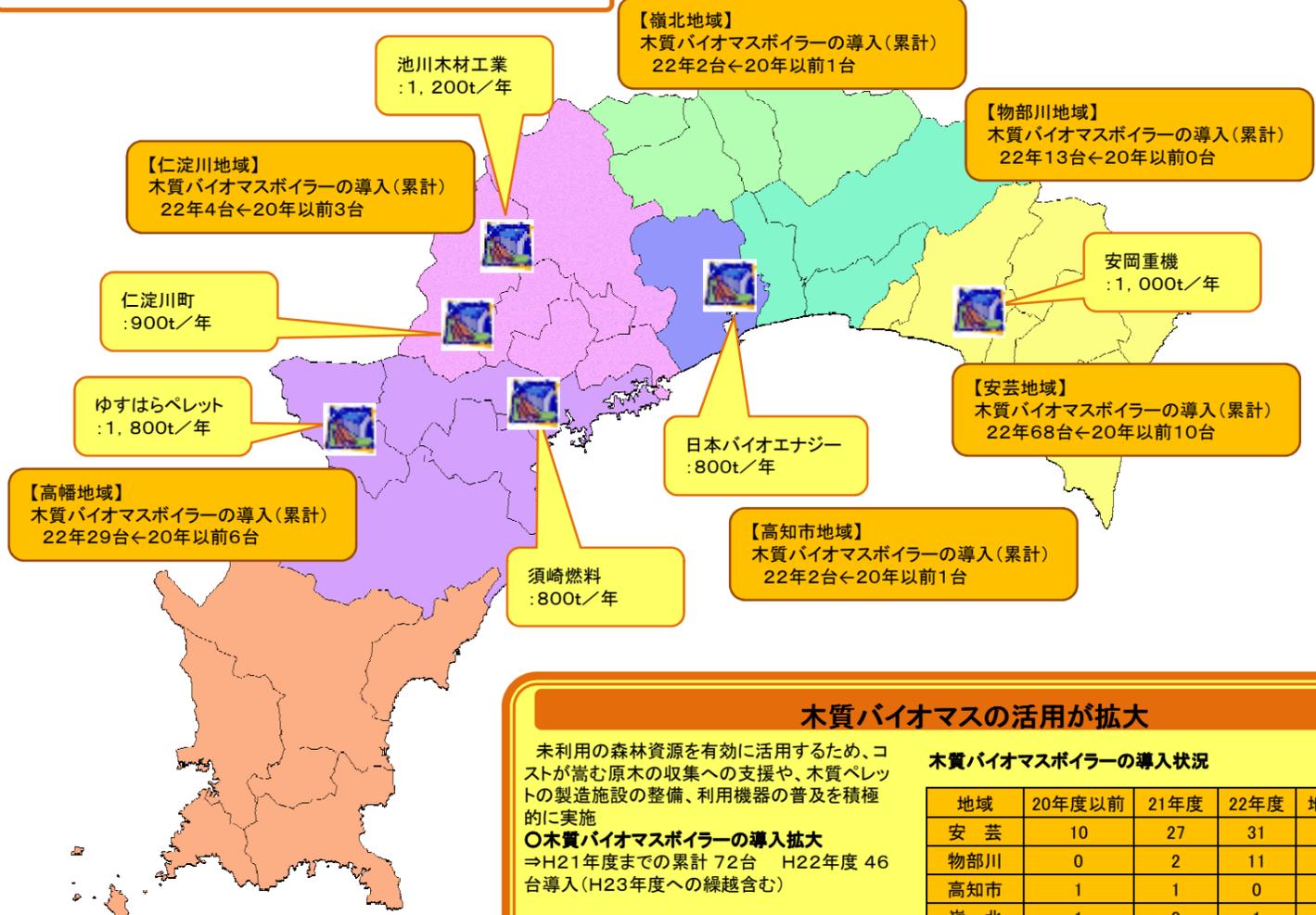
量販店や市場関係者、漁協と連携し、消費者を対象に県産水産物の消費拡大に向けたPRなどを実施

- ・量販店等と連携した消費拡大キャンペーン等の実施
⇒水産物等のプレゼントキャンペーンへの応募:511件
- ・量販店等と連携した「土佐のたたき文化」の情報発信
⇒各種イベント、量販店、コンビニ等で土佐のたたき料理を紹介したリーフレット配布
量販店へののぼり、ポスターの配布
- ・県産水産物を使用した料理レシピの募集、飲食店でのメニュー化
⇒応募件数52件 ⇒大賞1件、優秀賞9件を表彰
⇒メニュー化参加店舗数 20
- ・高知市中央卸売市場と連携した料理教室の開催
⇒H21年度:1回 H22年度:5回(のべ46家族、131名参加)
- ・「とさてらす」における県産水産物のPR(試食・販売等)
⇒H.22.12.12:高知県漁協、加工グループ地域5団体参加
H23.1.9:高知市中央卸売市場関係者2団体参加
- ・漁協、市場関係者と連携したイベント「第1回土佐のおさかなまつり」の開催
⇒H23.1.23 県内の漁協、高知市中央卸売市場、地域加工グループなど、15団体が参加し、約3,700人が来場、約275万円の売上
- ・ホームページ「サカナチカラ コウチカラ」による「高知の魚」、「県産魚を使った料理レシピ」、「イベント、キャンペーン」などの情報発信
⇒アクセス件数:10,603件(H22.1~H23.3)
- ・県産魚にこだわりを持った飲食店・小売店である土佐の魚PR活動パートナー店の登録と情報発信
⇒113店舗登録(H23.3.31現在)
- ・高知県おさかなPR大使による県産水産物のPR

H21年度	24件
H22年度	43件

◆木質ペレット製造施設の整備状況

H22年度で累計6工場 6,500tの生産が可能に



木質バイオマスの活用が拡大

未利用の森林資源を有効に活用するため、コストが嵩む原木の収集への支援や、木質ペレットの製造施設の整備、利用機器の普及を積極的に実施

○木質バイオマスボイラーの導入拡大
⇒H21年度までの累計72台 H22年度46台導入(H23年度への繰越含む)

○木質バイオマスのエネルギーとしての利用拡大
⇒H19年度97,000t H22年度131,000t

木質バイオマスボイラーの導入状況

地域	20年度以前	21年度	22年度	地域別合計
安芸	10	27	31	68
物部川	0	2	11	13
高知市	1	1	0	2
嶺北	1	0	1	2
仁淀川	3	1	0	4
高幡	6	20	3	29
幡多	0	0	0	0
年度別合計	21	51	46	総計 118

改定の柱3 ポイント

- ・本県の強みを生かし、「エネルギーの地産地消」を推進
⇒低コストな木質バイオマス資源の安定的な供給体制づくり

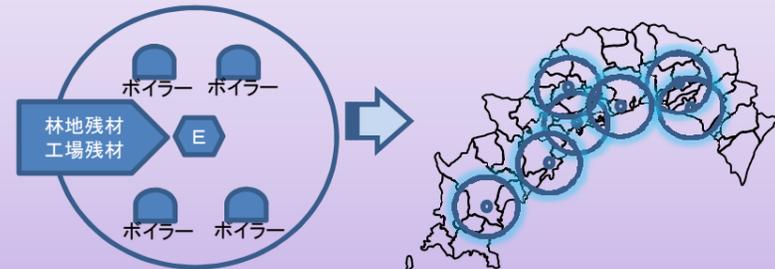
木質バイオマス燃料供給と利用推進の取組

- ◆集団化による効率的な林地残材の収集
- ◆需要に見合う木質バイオマス燃料生産施設の適正配置
- ◆木質バイオマス燃料の安定供給
- ◆集団化を前提とした木質バイオマスボイラーの導入
- ◆木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化
- ◆燃焼灰処理用途の確立と普及

<木質バイオマス利用ユニット単位での促進の研究>
ペレット供給拠点を県内複数地点に導入し、一定のエリアでの需要と供給の体制を整備(利用ユニット)。研究圏用ボイラーに加えて、年間を通じて需要を確保するため、温泉や福祉施設や公共施設での利用の拡大

- ◆民間主導の体制づくりのための組織の強化
(木質バイオマスエネルギー利用促進協議会)
- ◆利用ユニットのPRと先行モデルの整備
- ◆利用ユニット先行モデルの実施状況を踏まえた県内展開

【利用ユニットのイメージ】



【観光の推進】

基本方向
2

産業間連携の強化(2)
多くの産業がうらおう観光を積極的に進める

目指す方向

すそ野の広い観光産業の戦略的展開
◆滞在型・体験型観光を戦略的に展開して、400万人観光の実現、1,000億円産業への飛躍を目指す

現状及び主な課題

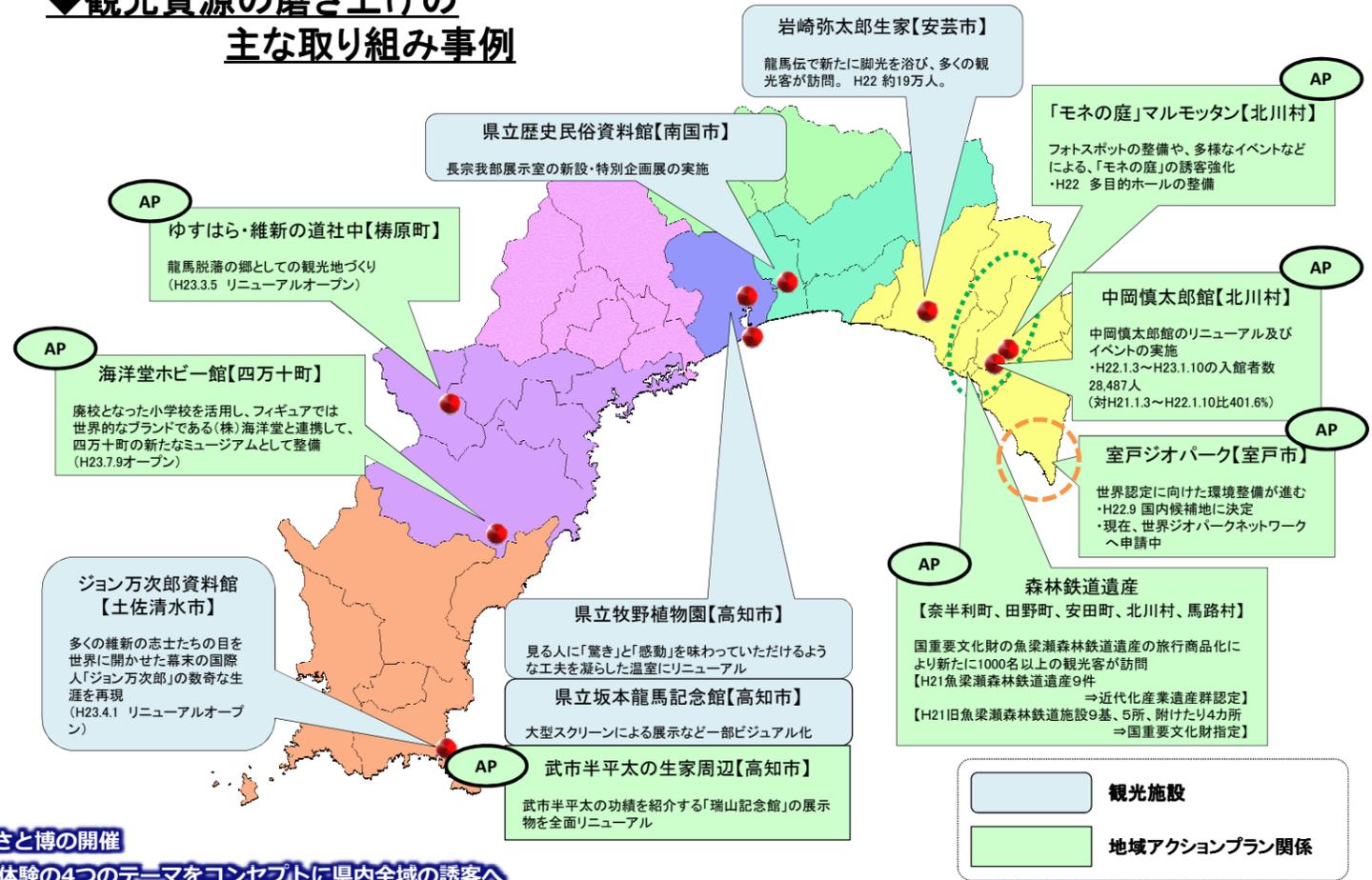
《現状》
・計画のリーディング・プロジェクトである「土佐・龍馬であい博」は、開幕前の予想を大幅に上回る来場者があり、県内各地へ経済効果が波及(日銀高知支店調べ:535億円)
・また、龍馬博の開催を契機に、体験プログラム等の充実など観光資源の発掘・磨き上げ、観光案内板の整備や観光ガイドの育成など受入態勢の整備が加速化
⇒ 観光地の魅力アップなど
・さらに、幡多広域観光協議会の一般社団法人化をはじめ、仁淀川地域や嶺北地域、物部川地域において広域観光の受皿づくりが進展
⇒ 一泊できる観光地づくりなど、滞在型観光の推進にはずみ

《主な課題》
・龍馬博の盛り上げを龍馬ふるさと博に継続し、高知県観光の底上げにつなげること
・地域コーディネート機能の確立・強化と体験型観光の強力な推進
・外国人観光客の受入態勢の強化とPRの徹底

改定の柱2 ポイント

志国高知 龍馬ふるさと博の開催
⇒ 歴史、花、食、体験の4つのテーマをコンセプトに県内全域の誘客へ

◆観光資源の磨き上げの 主な取り組み事例



県内各地に大きな成果をもたらした「土佐・龍馬であい博」

■大好評で幕を閉じた「土佐・龍馬であい博」の各会場 (H22.1.16～H23.1.10 会期360日)

4社中合計で **924,903人**(目標65万人)
高知観光情報発信館「とさてらす」の入館者も139万人を突破

高知・龍馬ろまん社中	635,879人 (目標40万人)
安芸・岩崎弥太郎こころざし社中	113,017人 (目標10万人)
ゆすはら・維新の道社中	99,099人 (目標10万人)
土佐清水・ジョン万次郎くろしお社中	76,908人 (目標5万人)

「龍馬伝」放送による**経済波及効果は535億円**(日銀高知支店調べ)
開催前の試算234億円が開催期間中に409億円に上方修正され、最終結果はさらに拡大

■観光施設への入込数や宿泊者数も大幅に増加

主要観光施設入込客数 (主要56施設+龍馬博4会場)	+65.6%	H22.1～12 前年比
主要旅館・ホテルの宿泊客数	+19.3%	H22.1～12 前年比 日銀高知支店調べ

■旅行会社等へのプロモーション活動

説明会やセールスの実施	29回
モニターツアーの実施	5回
プレスツアーの実施	7回

※モニターツアー:22年度下半期のツアー商品には、龍馬博以外の観光商品も掲載

■土佐・龍馬であい博を前面に出した情報発信

- 公式ガイドブックの発行(65万部)
- 文芸春秋社、主婦の友社、ANA、JAL、KKベストセラーズ、NEXCO西日本(フリーペーパー)、フジサンケイグループなどでの特集記事掲載
- ANA(ラッピングジェット)、JR四国(ラッピング列車)、地元バス会社(ラッピングバス)の運行
- 文芸春秋社(竜馬がゆく)など龍馬関連本の帯広告
- イメージキャラクター・ロゴを活用したPR

■県内の周遊促進

- 「4社中スタンブラー!」、「高知まるごとビンゴdeラリー!」で県内の周遊を促す
- タウン情報誌おすすめの観光情報などを掲載した「トサコレ」の発行
⇒当初70プランの発行から123プランへ拡充し、配布場所も順次拡大

改定の柱2 ポイント

東アジア(台湾、韓国、中国)をターゲットに

外国人観光客の誘致活動の展開

■海外へのプロモーション活動

- 海外「龍馬伝」放送にあわせて**高知県CMを放送**(H22.11～台湾、H23.1～韓国)⇒台湾CMの高知への旅行券プレゼントに1万通を超える応募
- 台湾航空会社、マスコミ等へのプロモーション活動(H22.7、H22.12、H23.2)
- 韓国**イースター航空との包括協定**を締結(H22.3)⇒チャーター便 合計5便 638人が来高

■観光面からの国際交流

- 韓国パワーブロガーを招聘し、龍馬ゆかりの地などを取材(H22.2、H22.12、H23.1)⇒韓国語で高知県の観光情報を発信
- 台湾で設立した龍馬会との交流(H22.7台湾、H22.8高知)
- 韓国**プロ野球球団SKワイバーンズ** 金監督が観光特使に就任 ⇒SKワイバーンズファンツアーで韓国から32名が来高(H23.2)

■受入態勢の整備

- よさこいネットに自動翻訳機能を追加(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)
- 旅行関係者や運輸事業者など受入側の気運の醸成を図るフォーラムの実施 ⇒国際観光受入フォーラム・分科会(H22.11 132名参加)
⇒国際観光受入個別研修会(H23.2 80名参加)
- 県立施設でのパンフレット等の多言語案内整備(県立坂本龍馬記念館など7施設)

魅力ある観光地づくり

■受入態勢の整備

(1)景観整備等

草木伐採などの景観整備	H21:22市町村 41箇所 H22:12市町村 29箇所
観光案内板・誘導標識の整備	H21:25市町村 215基 H22:14市町村 44基
公共トイレの整備	H21:13市町村 20箇所
フォトスポット100景	H23.3公表

(2)観光ガイドの育成、充実

- 観光ガイド団体の増加
H20:15団体 346人 ⇒ H22:23団体 493人
- 無料ガイドから有料ガイドへの移行
有料化率 H21:50% ⇒ H22:73.9%
- 高知県観光ガイド連絡協議会の設立(H23.3)

■ゴールデンウィークや夏休み等での観光客の利便性向上

- 桂浜周辺で特設及び臨時駐車場を開設し、無料シャトルバスで送迎
⇒観光客の満足度を高めるとともに、時間短縮による経済波及効果
- サービスエリア等での臨時観光案内所の開設

■地場産品等を販売する施設の整備

- 観光物産館おち駅、まちの駅・ゆすはら、道の駅布施ヶ坂、道の駅南国風良里、土佐せれくとしよつてんこす等

■二次交通の整備

- MY遊バスの拡充
(H21.11～毎日運行及び増便)
⇒乗客数が1.8倍以上増加
(H22.4～23.3対前年同期比 181.8%)

■ガイド付き周遊観光バスの運行

H22.1～	土佐・龍馬であい博号
H22.1～	高知東海岸観光周遊バス
H22.7～	しまんと・あしずり号

■観光ガイドタクシーの運行

駅や空港等基点	52コース
高知市内の宿泊施設基点	4コース

◆体験型観光の
主な取り組み事例



改定の柱2
ポイント

・ 広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくり
⇒ 体験プログラムの開発強化と効果的なプロモーションの展開

体験型広域観光の仕組みづくり

■ 体験プログラム等の磨き上げ
観光客の満足度を高めるため、土佐・龍馬であい博総合アドバイザーによる観光ガイド・インストラクター研修を実施し、体験者が主役であること、説明手法、安全・衛生面などの重要性を認識してもらい、体験プログラムの質の向上につなげる
⇒ 計13回 1,411名参加

■ 地域コーディネート組織の新たな動き

一般社団法人幡多広域観光協議会	H22.6.15任意団体から一般社団法人化 ⇒ 第2種旅行業免許を取得し、受入実績のある教育旅行に加え、一般旅行者の誘致受入に取り組む
安芸広域市町村圏事務組合	H22.6.1ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、東部地域の旅行を企画手配するランドオペレーターを配置
嶺北地域観光・交流推進協議会	H22.10.4設立 ⇒ 嶺北地域4町村が連携し、観光振興と交流人口拡大の取り組みを推進
仁淀川地域観光協議会	H22.10.8設立 ⇒ 仁淀川地域6市町村が連携し、仁淀川流域の知名度向上や交流人口の拡大を図る
物部川地域観光振興協議会	H23.1.12設立 ⇒ 物部川地域3市が連携し、観光の広域連携の取組に着手

■ 地域の周遊を促す取組み
一層きめ細やかな案内を実施するため、JR高知駅南口に高知観光情報発信館「とさてらす」を設置し、東西の広域観光案内所とともに、観光案内の拠点として、観光客の周遊を強力にサポートする、地域観光コンシェルジュの育成を図る

体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大

■ ブルーツーリズムの推進
・ 県内61地区の体験メニュー(129)を収集し、平成23年度から観光商品として提供可能な32地区の体験メニュー(62)を抽出。うち25地区の体験メニュー(39)を県観光商品素材集で情報発信
・ さらに25地区のうち、上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、柏島、栄喜地区の体験メニューの磨き上げを行い、商品化(体験メニューを組合せてプログラム化し、料金を設定)

〔 上ノ加江地区で、体験用の備品の整備を支援し、100名を超える受入が可能となるとともに、リーフレットの作成を支援し、旅行会社や高知市内62の小中学校へ情報発信
⇒ H23.2~3月に、高知市内から2校計166人が漁業体験に参加
窪津地区で、漁業体験と組み合わせたイセエビ料理の提供を開始
⇒ H22.11月の1ヶ月間に945人が食事に訪れ、うち約300人が民泊 〕

■ グリーンツーリズムの推進
・ スケジュール提案型商品: 33商品 (H21年度: 14商品、H22年度: 19商品)
旅行者による商品選択型商品: 1商品 (H22年度造成)
⇒ 誘客数: 9組、26名 (H22年度)
・ 集落の地域資源を(生産・加工・体験・販売など)活用し、様々な取組で集落を丸ごと情報発信する活動を支援
⇒ モデル集落 3集落(南国市白木谷・仁淀川町別枝・黒潮町蜷川)

■ エコツーリズムの推進
・ 協働の森パートナーズ協定企業との交流事業(H22: 33回 30社参加)

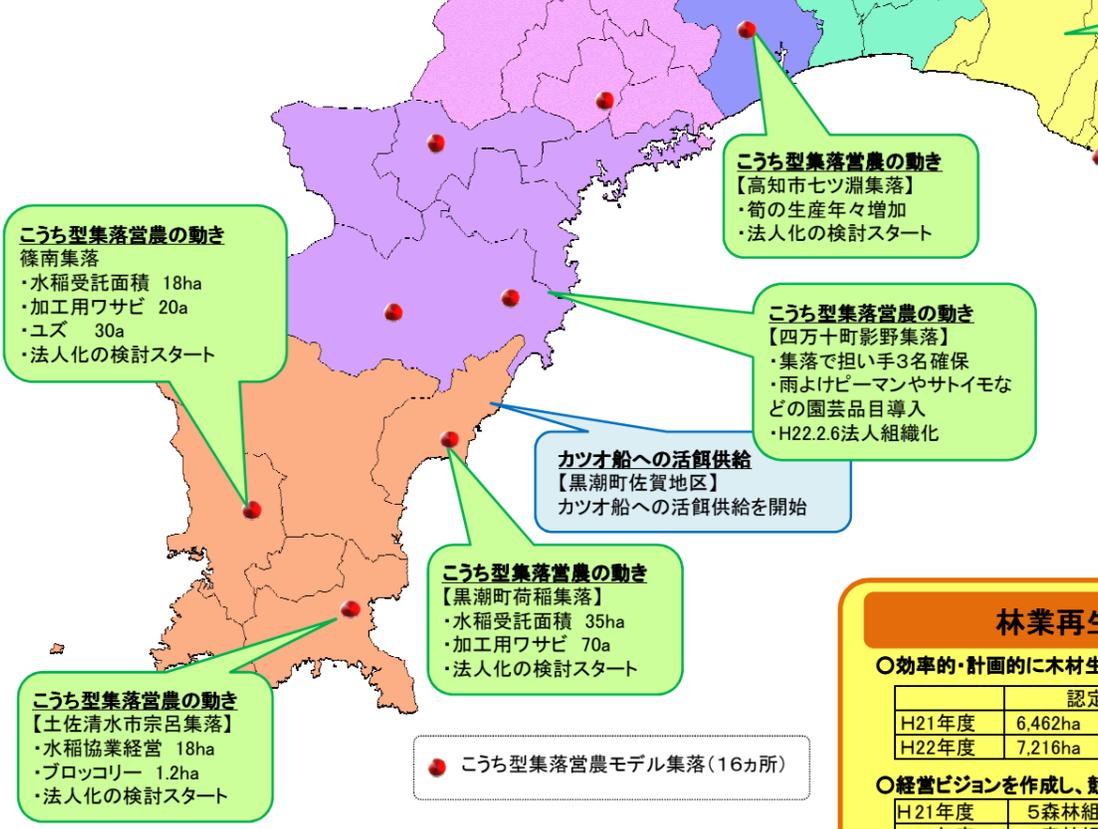
【生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保】

基本方向
3
足腰を強め、新分野へ挑戦
農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やす。あわせて中山間地域のビジネスや、新たな強みとなる産業を創り出す

目指す方向
①**生産地の足腰の強化と担い手の育成**
◆強みのある第一次産業の維持・強化のために県内の生産地で生産者の結び付きを強め、力をあわせて競争力をつけていく
◆県内の若者や県外から高知へ帰って来たい人などに、第一次産業の新たな担い手として、スムーズに引き継いでいけるように、きめ細かくサポートする

現状及び主な課題
《現状》
・「学び教えあう場」の設置拡大や「森の工場」の整備拡大により、技術向上や施業の効率化が進展
・カツオ船への活餌供給により県内への水揚げが増加
・就農者総数が減少する一方で、新規就農者は確実に増加し、目標(年間170人)を達成
・林業、漁業ともに新規就業者が増加し、特に林業は従事者総数も増加傾向
《主な課題》
・第1次産業に第2次、第3次産業の要素を加えた多様なビジネスの展開
・集落の維持と若者の雇用の場の創出につながる取り組みの推進

◆生産地の足腰を強める取り組みの主な事例



森の工場の整備
【香美森林組合】
・管内に森の工場を4地区(7,436ha)認定
・国の森林・林業再生プラン実践事業では、香美地域(香美森林組合・物部森林組合)が全国5地域のうちの1地域に選定されるなど、集約化への積極的な取組を推進

環境保全型農業の動き
【JA土佐安芸管内】
・天敵導入農家率

	H20	H21	H22
ナス	25.6%	30%	53%
ピーマン	95.5%	100%	

	学び教えあう場設置数 (H22年度)	こうち型集落営農モデル集落数 (H22年度)	森の工場認定面積 (H16~22年累計) 単位: ha
安芸	29	2	4,562
物部川	37	2	9,084
高知市	13	2	1,174
嶺北	5	2	7,131
仁淀川	32	2	2,567
高幡	42	3	7,811
幡多	23	3	4,833
合計	181	16	37,162
目標 (H23年度)	170ヶ所程度	16	43,000

林業再生に向けた「森の工場」の推進

○効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備

	認定	累計(H16~22)
H21年度	6,462ha	92工場58事業体 37,162ha
H22年度	7,216ha	

○経営ビジョンを作成し、競争力を持った事業体を育成

H21年度	5森林組合が作成
H22年度	6森林組合が作成

まとめによる農業生産技術のレベルアップ

高収量・高品質対策を早急に県内全域に広げていくため、各産地の篤農家の圃場を「学び教えあう場」として設置して、優れた生産技術を他の生産者に移転できる仕組みづくりを構築。また、レンタルハウス整備事業を核として、園芸用ハウス面積を維持

【成果】
・園芸用ハウス面積 1,544ha (H21)
・「学び教えあう場」設置数

	市町村数	品目数	設置数
H20	25	20	123
H22	31	34	181

収量UP!

- JAくろしお出荷量(キュウリ) 前年比4%増(H22.9)
- JA南国市出荷場(シントウ) 前年比11%増(H22.9)
- ナスの系統率

(例)	H20年度	H21年度
安芸市	51%	52%
香南市	58%	60%

【今後の対応】
「学び教えあう場」の仕組みによりレベルアップした生産者の取り組みを、産地及び県域全体の強化につなげるため、内容を一層充実。また、急激な園芸用ハウスの減少を食い止める産地の維持・拡大に向けた支援を実施

消費者に選ばれる産地づくり(環境保全型農業の推進)

環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM技術の普及や有機農業の推進、オランダとの交流などを実施

【成果】

	H20	H22	目標(H23)
IPM技術体系数	5品目	11品目	10品目
ナス天敵導入農家(面積)率	26%(41%)	50%(59%)	65%
ピーマン天敵導入農家(面積)率	48%(59%)	63%(77%)	80%
有機農業就農者数	9名	6名	5名
県内消費者の認知度	51%	81%	75%

・オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定の締結
技術交流研修参加者: 46名(H22)
学校間相互留学交流: 1組(H22)
ビジネス交流: 生産提携農家: 1組(H22)

【今後の対応】
県内全域に広がってきた環境保全型農業をさらに全品目に拡大するとともに、環境制御技術による病害対策や化石燃料に頼らない新エネルギー利用技術を確立。また、全国の消費者に環境に配慮した高知の環境保全型農業のさらなるPRを実施

地域で生活できる所得を確保する「こうち型集落営農」の展開

【これまでの取組状況】
中山間地域において、農業で生活できる所得を確保していく「こうち型集落営農」のモデル集落を選定し、水稲の受託作業などに加えて園芸品目の導入や協業化等取り組んでいく組織や仕組みを構築

【成果】

	H19	H22
モデル集落数		16集落
農業販売額	43,000千円	94,000千円
受託面積	19.3ha	180.5ha
園芸品目等の栽培面積	13.2ha	19.8ha
集落営農組織数(準じる組織を含む)	99組織	160組織

【今後の対応】
集落営農を県内全域に広めるため、市町村体制の整備、集落営農をコーディネートできる人材の確保・育成や集落リーダーの育成を実施。また、「こうち型集落営農」は、所得確保が期待できる農産物加工やグリーンツーリズムの取り組みなど、経営の多角化による拠点ビジネス化を促進

改定の柱5ポイント

- 成果・ノウハウの周辺地域への波及に向けて
- ⇒ 集落営農、拠点ビジネス事業への支援を充実
- ⇒ 県下全域を対象に、ハード事業も充実

黒潮牧場の15基体制による漁獲増大

・平成22年度に黒潮牧場3基を新たに設置(最適化再配置)し、暫定的に15基体制
⇒ @4,700万円/年 × 3基 = 1.41億円/年の漁獲高の増大(見込み)

【*黒潮牧場: 回遊魚を効率的に漁獲するために、本県沖合に設置した大型パイ。】

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

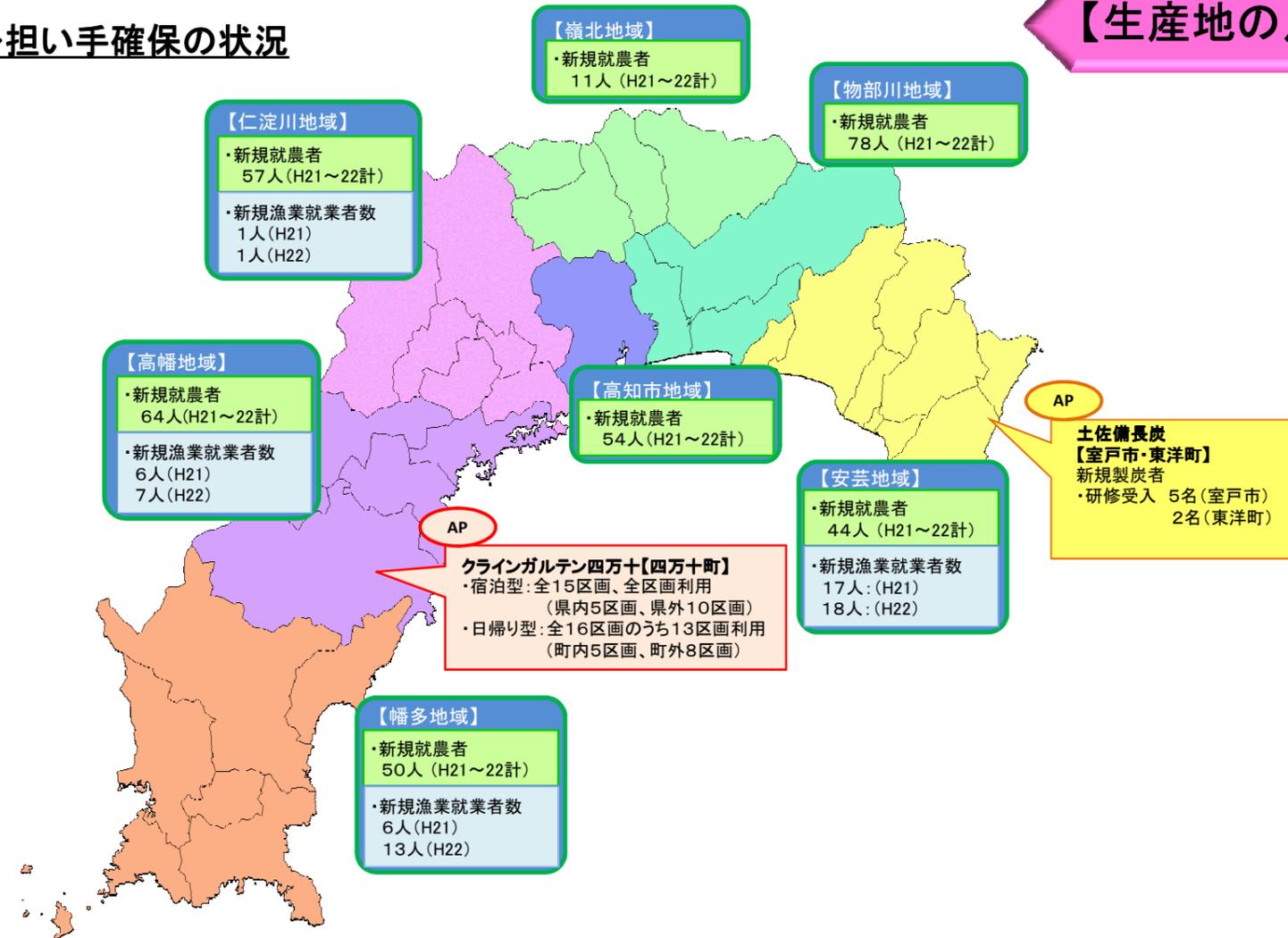
・カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1から開始
⇒ 県外に水揚げして活餌を補給していたカツオ船が、佐賀で活餌を補給するとともに水揚げし、カツオ水揚げが増加
大型カツオ船の水揚げ状況(単位: 隻、トン)

漁港 \ 年	H21	H22	
隻数	佐賀(高知)	4	8
	深浦(愛媛)	25	7
水揚げ量	佐賀(高知)	29	69
	深浦(愛媛)	242	54

期間は1月~6月

【生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保】（続き）

◆担い手確保の状況



県内への移住が拡大

本県の魅力ある様々な資源を活用し、県外の方々に本県を移住の地として選んでもらうための取り組みを推進

【取り組み】

- ・移住・定住を希望する方へのワンストップ窓口として**移住コンシェルジュ**を配置(3名)
- ・データベースを活用し、移住希望者に対して**きめ細やかなフォローアップ**を実施
- ・都市圏での移住相談会に参加(22回)
- ・専用ホームページの整備
- ・協働パートナー市町村登録による市町村との連携推進
- ・こうち型クラインガルテン
地元地域との交流を促進し、移住や新規就農につなげることを目指す拠点のモデル施設として、四万十町でクラインガルテン(滞在型市民農園)を整備

【実績】

- ・移住相談件数: H21年度 336件、H22年度 442件
- ・県が対応した移住達成者数: H21年度 7組19人
H22年度(速報) 22組34人
- ・協働パートナー市町村: 21市町村(H23年3月末現在)
- ・クラインガルテン利用者のうち1組が空き家を借り上げ居住し、他8組が移住を希望

農業を支える担い手を育てる

【これまでの取組状況】
認定農業者の育成・確保に向け、フォローアップ活動を通じた経営改善計画の達成支援及び再認定への誘導、各地域でリストアップした農家の新規認定を関係機関を挙げて推進。また、新規就農者への支援策についても、PRから、相談、研修、就農準備など段階ごとに充実を図っており、実践的な研修を支援する研修支援事業の利用者が大幅に伸び、新規就農者も増加

【成果】

	H21	H22
認定農業者数	3,798人	3,829人(H22.12末)
新規就農者数	161人	197人(H22年度調査)
研修支援事業	14市町村 研修生21人	22市町村 研修生50人(H23.2)
指導農業士	38人	44人(H22.10末)

(注)H22の新規就農者数の目標は170人

- ・都会で学ぶ農業技術研修受講者 34人(H22.9)
- ・窪川アグリ体験塾長期研修生 22人(H23.3)

【今後の対応】
国が認定農業者への施策の集中から「意欲ある多様な農業者」の支援に転換したことから、今後は、担い手を企業の経営体へと育成する取り組みへと重点を移行。また、新規就農者対策については、生産組織等、地域が主体となって就農希望者を育成できるように体制を強化

林業を支える担い手を育てる

○林業従事者総数が増加

H20年度	H21年度
1,541人	1,611人

(70人増)
(就業者の平均年齢も若返り傾向)

○林業の作業に必要な技術研修を実施

H21年度	H22年度
307人	306人

○提案型の集約化施策を実践できる森林施策プランナーを育成

H21年度	H22年度	累計
19名	31名	25事業体50名

○特用林産の新規就業者を育成
⇒ 土佐備長炭生産技術の研修H22年度 7人

漁業を支える担い手を育てる

・漁業の担い手の確保に向け、漁業技術習得のための支援や、漁船購入のための支援を実施

⇒ **新規就業者への支援事業利用者の増加**

新規就業支援事業利用者の推移 単位:人

年度	H12~19平均	H20	H21	H22
長期研修開始者	2	5	7	8
長期研修修了者	2	2	1	5
漁船リース利用者	-	-	2	4

⇒ **新規就業者が増加傾向**

新規漁業就業者の推移 単位:人

年	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
人数	22	25	41	28	34	39	189

漁業指導所調査結果

【地域産業・新産業の創出】

基本方向
3

足腰を強め、新分野へ挑戦

農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やす。あわせて中山間地域のビジネスや、新たな強みとなる産業を創りだす

目指す方向

②中山間地域の産業づくり

◆いろいろな取り組みを小さなビジネスや産業につなげることで、所得を安定させて安心して中山間地域で暮らせるようにする

③新産業の創出

◆成長性が見込める分野で、ものづくりの技術と素材の良さを生かして、全国にも通用する産業を新しく創っていく

現状及び主な課題

《現状》

・地域アクションプラン(240件)が具体的に展開
⇒ 総合補助金の活用(H21, 22年度:76事業)により地域での事業化が進み、雇用の創出につながりつつある

・成長が期待される分野でのテーマ別研究会における事業化プランの展開や、農商工連携基金等の活用などにより、新たなビジネスが創出

・コンテンツビジネス起業研究会発における事業化プランに基づいた製品が販売開始

・第1次産業や介護・福祉分野などに建設業が進出

《主な課題》

・地域アクションプランの取り組みの継続的な展開と拡大をサポートする仕組みづくり

関係者間の連携促進

事業始動後のフォローアップ

取り組み効果の拡大

特に成長が期待できる取り組みへの支援

・建設業の新分野進出のさらなる拡大

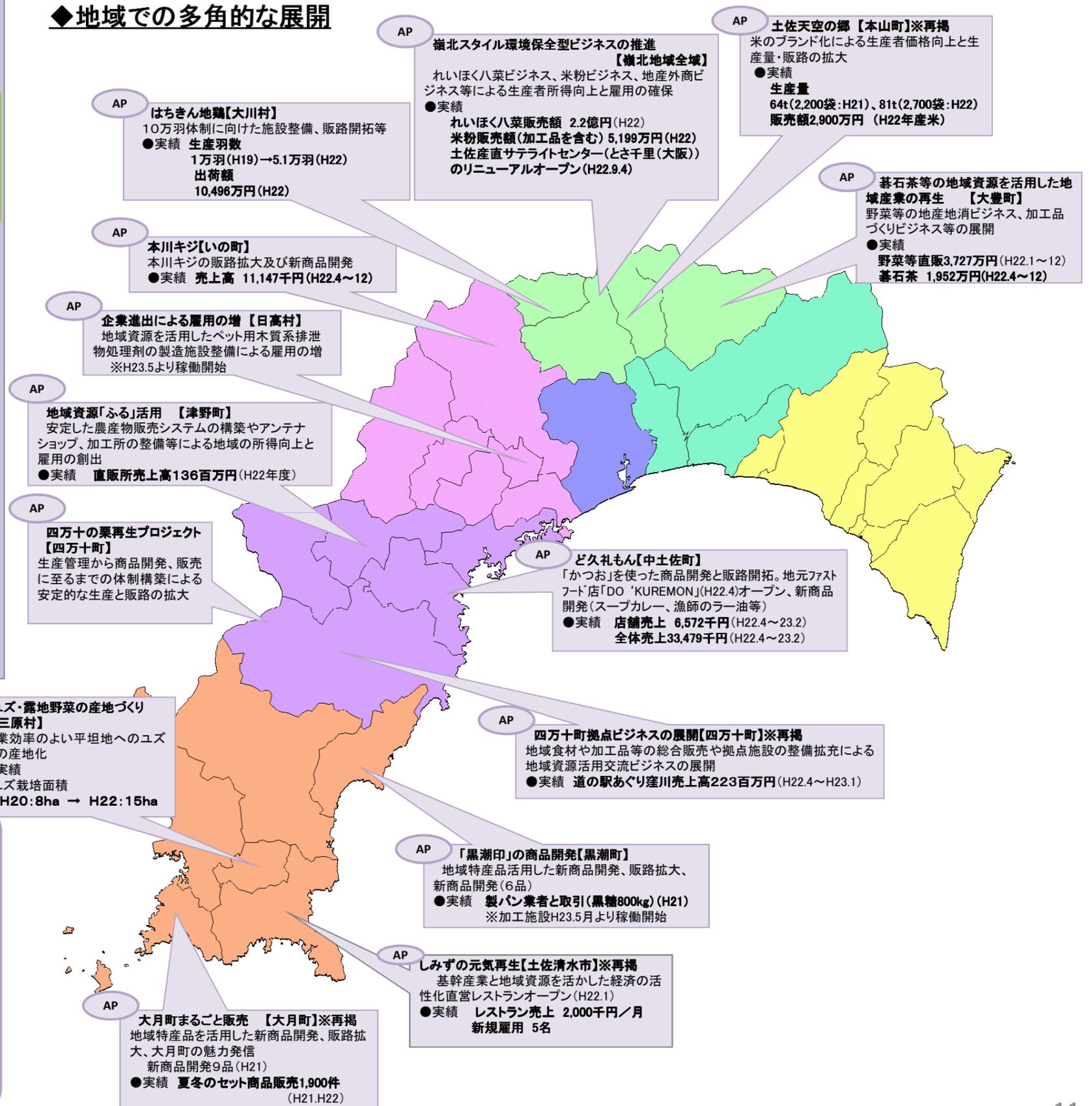
地域での多角的なビジネスの展開 ～地域拠点ビジネス～

中山間地域において地域団体を核とした加工、直販、農作業の受委託等の多角的な事業を展開し、地域経営としての新たなビジネスを確立

- 土佐町 … 環境保全型農業の特性を活かした地産外商ビジネス、米粉ビジネスの展開による地域産業の創出
- 大豊町 … 碁石茶等の地域産品の加工品ビジネス、農作業の受委託ビジネス等の展開による地域産業の再生
- 四万十町 … 地域拠点施設での地域食材の加工品の総合販売ビジネス、地域資源を活用した交流ビジネスの展開
- 津野町 … アンテナショップと加工所の整備による事業推進
- 大月町 … 地元農産物を加工および道の駅を活用した、地産地消・外商の仕組みづくり

など

◆地域での多角的な展開



【地域産業・新産業の創出】（続き）

成長分野での新ビジネスの創出

成長が期待される分野（食品、天然素材、環境、健康福祉）で事業化への取組みを支援し、新たなビジネスを創出（研究会参加数：203（企業等170、支援機関33））（H23.3.31現在）

成長分野育成支援事業の状況

分野	H21		H22	
	参加企業 支援機関 認定数	事業化プラン 認定数 事業内容等	参加企業 支援機関 認定数	事業化プラン 認定数 事業内容等
食品	65	1 ●高齢者が飲み込みやすい柔らかい食品の開発	86	7 ●県産ショウガを使った食品の開発
天然素材	40	1 ●肉や魚などの食品を包んで鮮度を保つシートの開発	49	2 ●土佐和紙を使った手作り製品の開発
環境	32		34	2 ●リチウムイオンバッテリーを蓄電池にした独立電源街路灯の開発
健康福祉	23	2 ●消毒用ウェットティッシュの開発 ●医療従事者向けeラーニング用コンテンツの開発	31	6 ●機能性の高い使い捨てタオルの開発
計	160	4	200	17
効果 (見込み)	売上高 増加額	H21 ⇒H25 3億円	売上高 増加額	H22 ⇒H26 13.9億円
	新規 雇用数	H21 ～H25 17人	新規 雇用数	H22 ～H26 51人

⇒ 事業化プラン認定数 21件(H21、22)

建設業の新分野への進出促進

建設業者の持つ能力を生かし、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出しようとする建設業者の支援体制を整備
 ・新分野進出アドバイザー（1名配置）が建設業者を順次訪問し、情報提供・収集を実施
 ・県内7ヶ所の地域産業振興監オフィスを地域の相談窓口として位置付け
 ・新分野進出事例集の作成・配布（合計1,500部）

新分野進出説明会 参加者数

地域	H21		H22	
	企業数 (社)	参加人数 (人)	企業数 (社)	参加人数 (人)
安芸	4	23	20	53
物部川	8	35	34	70
高知市	17	44		
嶺北	3	23		
仁淀川	—	—	13	36
高幡	12	40	21	48
幡多	11	31	88	207
計	55	196		

新分野進出等の状況

（県の入札参加資格を持つ建設業者1,542社に対してアンケートを実施（H23.1～H23.3）、回収数1,227社）

新分野進出済	160 社
新たに新分野進出検討中	60 社
進出意思はあるが何をしようか分からない	189 社
新分野進出の意思なし	783 社

地域雇用を創出する「あったかふれあいセンター」

○あったかふれあいセンター

（ふるさと雇用再生特別交付金の活用（H21～H23年度））

中山間地域等では、地域での支え合いの力が弱まってきているうえ、国の全国一律の制度サービスだけでは必要なサービスが行き届かなくなっているため、制度サービスのすき間を埋め、子どもから高齢者まで年齢や障害の有無にかかわらず、小規模でありながら必要なサービスを提供できる、小規模で多機能な地域福祉の支援拠点を整備

あったかふれあいセンターのイメージ

【実績】

年度	整備箇所数	新規雇用
H21	22市町村28ヶ所	76人
H22	30市町村39ヶ所	113人

【成果】
 ○ふるさと雇用再生特別基金を活用して、新規雇用のほか、コーディネーターや生活支援員などのスタッフを配置



コンテンツビジネスの創出

○高知県コンテンツ産業推進会議の設置（H21、22年度）

コンテンツ産業振興の取り組みを官民協働で検討
 ⇒高知コンテンツコンテストの開催によるコンテンツの地産外販
 まんがをフラッシュアニメやゲームへ活用等

○高知コンテンツコンテストの開催（H22年度～）

県内企業やコンテンツクリエイターを対象に首都圏でビジネスチャンスを提供
 （結果）
 応募総数：75作品 優秀賞3作品 TSUTAYA賞1作品 奨励賞6作品
 優秀賞3作品は東京コンテンツマーケット出展
 （成果）
 ・優秀賞のうち1作品は在京企業と具体的な商談が進行中
 ・H22. 4. 4から第2回作品公募開始

○コンテンツビジネス起業化支援事業（コンテンツビジネス起業研究会）（H22年度～）

事業化プランの作成から事業化に向けた取り組みを一貫して支援し、県内で新たな事業を創出
 ・研究会参加9団体→事業化プラン申請2団体→1団体認定→11月製品販売開始
 （成果）
 ・高知発コンテンツビジネスの事業化（i(アイ)動物園：携帯アプリ）
 ・ダウンロード数 864件（3月末現在）
 ・県内水族館及び県外動物園への導入決定
 ・H23. 4. 1から会員募集開始

○著作権セミナーの開催（H22年度～）

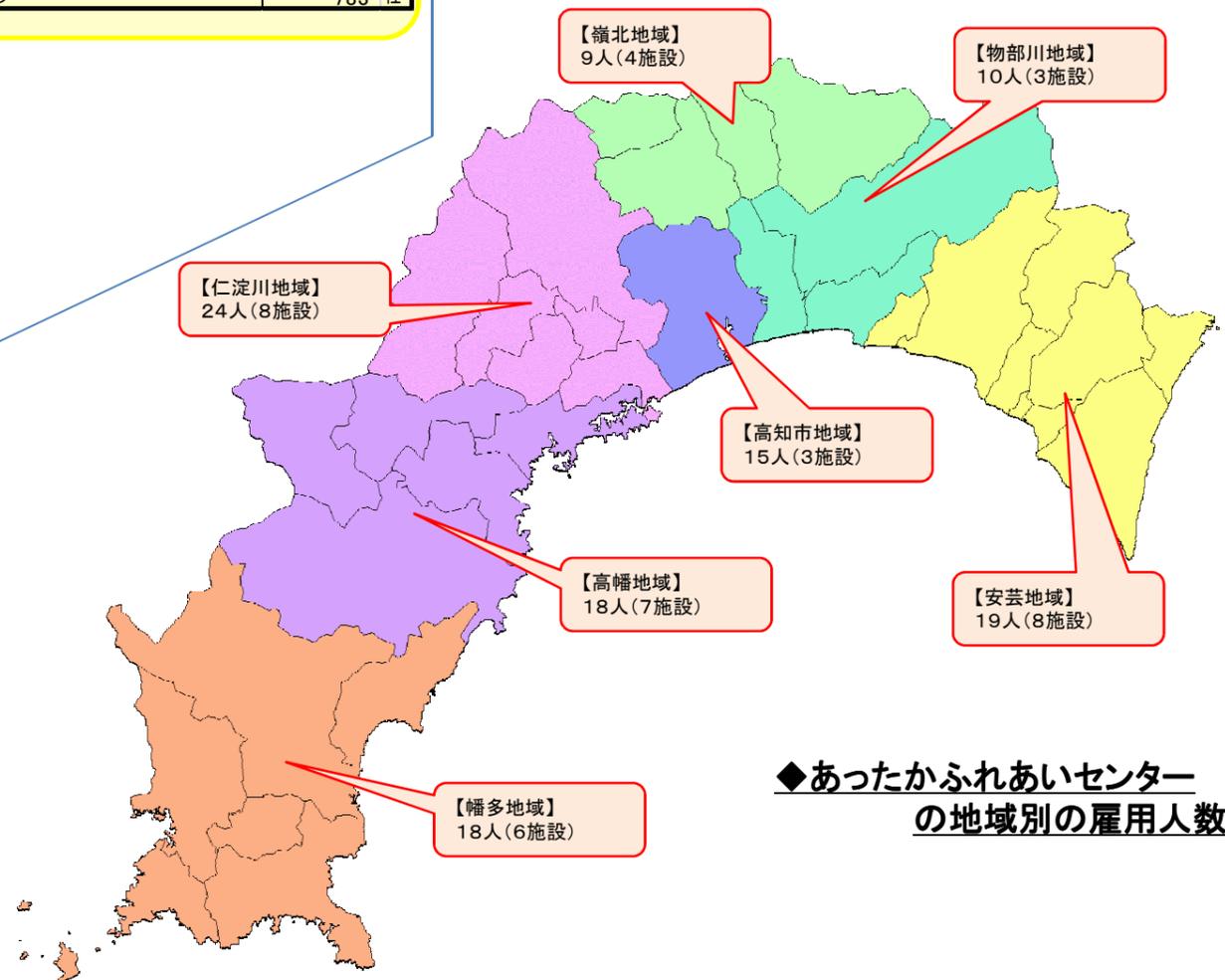
コンテンツビジネスに必要な著作権の知識の習得（123名受講）

○県内クリエイター見本市の開催（H22年度～）

クリエイターと事業者の出会いの場として「コンテンツの地産地消」を推進
 （結果）参加事業者 35社45名 出展クリエイター14社

○高知コンテンツビジネス創出育成協議会の設立（H22年度～）

県内に新たなコンテンツ産業を創出するため、ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組みようとする県内企業を官民協働で支援
 ⇒ソーシャルゲーム企画コンテストの開催、県内事業者向け講習会2回（6講座）の開催等
 （講習会参加 13業者 26人）
 ⇒全国の高校（約6,000校）に募集予告チラシ配布
 ⇒H23. 4. 1から作品公募開始



◆あったかふれあいセンターの地域別の雇用人数

【産業人材の育成・確保】

目指せ！弥太郎 商人(あきんど)塾

○目的及び概要

地域の素材を活かした特産品の開発や、今の時代にあった商品づくりなどを目指す方を対象に、ビジネスの基礎から実践力まで一貫して身につけていただくための研修会(「ステップ1(基礎編)」と「ステップ2(応用・実践)」の2コース)を実施

○コース

「ステップ1(基礎編)」

商品のコンセプトづくりや開発の手順、マーケティングの手法、経営と財務諸表の関係などビジネスの基礎についての3回連続の講座(県内3ヶ所で、前期、後期の2回開催)

「ステップ2(応用・実践編)」

企業の責任者や専門家による講義やグループディスカッション、個別指導等を通して、次のビジネス展開に自ら取り組んでいけるような実践力を養成(全5回開催)

テーマ(H22):「商品の開発」・「農商工連携プランの実践」

○実績

「ステップ1(基礎編)」

延べ1,072人が受講

前期:H22.5/24~7/7 高知市・四万十市・安芸市で開催(延べ858名受講)

後期:H22.12/1~H23.1/20 高知市・四万十市・香南市で開催(延べ214名受講)

「ステップ2(応用・実践編)」

18事業者が受講

・中間報告会開催(H22.11.30)

・最終報告会開催(H23.5.23)

6事業者が「食の大商談会」等の商談会へ参加⇒商談成立9件(H23.2.24現在)
高知県地場産業大賞に応募⇒2事業者が受賞

産業振興アドバイザー

○産業振興アドバイザーの活用等による商品開発の支援

年度	計	県所管事業	地域アクションプラン関係
H21年度	計78件	41件	37件 (62名のべ259回)
H22年度	計61件	23件	38件 (67名のべ198回)

技術力のレベルアップ (機械・金属、食品加工、紙産業等)

特別技術支援員や技術アドバイザーなどの外部人材の登用等により、技術レベルに応じた研修、技術相談等を実施することで技術人材を育成

○研修の実施			
	H21	H22	備考
機械・金属等	22コース522名	18コース384名	H20:7コース59名
食品加工	4コース212名	18コース481名	H20:2コース16名
紙産業	初任者研修会	5回53名	—
	企業支援のための研究会	9回90名	4回34名
その他	—	2コース96名	アロマ講習
○特別技術支援員の配置(各1名)			
	H21	H22	備考
機械・金属等	—	・講演9回 ・技術指導42件	H22年度から配置
食品加工	・講演6回 ・技術指導56社	・講演9回 ・技術指導103社	商品化8件(H21:5件、H22:3件) ・酒粕ういろろ、生姜飲料等
○技術指導アドバイザーによる指導			
	H21	H22	備考
機械・金属等	38件	32件	登録者数 H21:9名、H22:5名
食品加工	9件	3件	登録者数 H21:10名、H22:3名
紙産業	—	4件	登録者数 H22:2名
その他	—	4件	登録者数 H22:1名(アロマ関係)

土佐フードビジネスクリエーター(土佐FBC)

○目的及び概要

高知大学での食品製造・加工や品質管理技術等の技術に関する講義、マーケティングや経営学などマネジメント等に関する講義、高知県工業技術センター等において現場レベルでの実習からなる教育プログラムを実施(高知大学が自治体と連携し開催)

⇒ 今後の地域における食料産業を支える中核人材を養成。
・平成20年度~21年度:南国市、香美市、香南市
・平成22年度~24年度:高知県(上記3市を中心に県全域に拡大)

○研修コース

Aコース (研修期間:2年間)
食料産業の経営から開発までを担える中核人材を養成
Bコース (研修期間:1年間)
技術力を有した食料産業従事者を養成
Cコース (研修期間:1年間)
経営的な視点を有する農業従事者を養成

○実績

文部科学省:地域再生人材創出拠点評価(中間評価)で総合評価S(最高評価)を獲得(14機関中2機関のみ)

[修了生]

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	16人	32人	30人
〈コース別終了者〉	〈コース別終了者〉	〈コース別終了者〉	〈コース別終了者〉
Aコース 1人	Aコース 11人	Aコース 9人	
Bコース 10人	Bコース 10人	Bコース 8人	
Cコース 6人	Cコース 11人	Cコース 13人	

○平成20~21年度の修了生の活動事例

・農産物生鮮加工企業所属(生姜リキュール開発)
・地域の農産物加工グループ代表(加工品の開発製造、量販店で取扱)
・市職員から転身し、地元柑橘を使ったジェラート店を起業 など

生産管理の高度化(食品加工)

○自主衛生管理マニュアルに基づく商品づくりが浸透

・業種ごとの自主衛生管理マニュアル20モデル及び記録様式例を作成し、事業者に提示
・自主衛生管理マニュアル作成等に関する説明会の開催(H22年度:3回、133名)
※自主衛生管理マニュアルを定め生産管理を行う動きが徐々に浸透

○食品加工施設の個別調査指導の実施

・H21年度:20施設 ⇒ H22年度50施設

○高知県食品衛生管理認証制度の推進

・食品衛生課と連携した認証取得
H22年度:惣菜製造業:1件、ユズ搾汁業:1件
・HACCP基礎研修講座 H21年度:26人受講、H22年度:17人受講

○生産管理高度化研修の開催

・H22年度:6メニュー、12講座(延べ422人受講)

○加工食品の適正表示の推進

・研修会の開催
・専門家による相談体制の整備:高知県食品産業協議会へ委託し実施
(相談件数255件:H23.3月末実績)

農業創造セミナー

○目的

地域の取組み「食・農・環境」を活かした地域活性化に取り組む人材の育成

○参加グループ

農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む11市町の15グループ(42名)

○研修内容

・講演会、パネルディスカッション 1回
・現地調査、ワークショップ 6回
・活性化計画作成研修 2回
・成果発表会1回+個別アドバイス 1回

○研修実績

全てのグループが全回受講し、活性化計画(グループの課題の明確化・目標設定)を作成し、プレゼン(研修成果発表)を実施 延べ520名参加(関係機関等含む)

○具体的な取り組み

【農産物加工】
・四万十地栗を使った新たな商品の開発販売を開始
・地乳と地元果物を組み合わせた加工品試作一部販売を開始
【直販所】
・現状のデータ分析の実施、農産物POP、生産体制強化、レストラン販売メニュー写真の掲示等を実施
・消費者向けアンケート、売上動向調査の実施
・POPの作成及び店舗での活用
【農家レストラン】
・農家レストラン「まほろば畑」の開店
・アンケートの実施による課題の明確化・改善 など

若年者の県内への就職促進

○学校と企業との連携(H21~22年度)

高校生が県内企業を知る機会として企業実習や技術指導を実施
⇒実施校 延べ32校、参加生徒数 延べ1,177名、受入企業数 延べ223社
(H23.3月末現在)

※一次産業分野と介護・福祉分野への理解を深める場を広げるために、当該分野の受入企業の登録数を増やすなど、提供できる情報の集約と充実を図った

○高卒未就職者対策(H22年度から)

高校卒業3年以内の未就職者を対象に、職業訓練から継続してしごと体験や民間企業でのOJTを実施するなど、県内企業への早期就職に向けて支援
⇒職業訓練31名参加→就職者(内定含む)11名(H23.3月末現在)

○ジョブカフェうち(H21~22年度)

若年者を対象に、就職セミナーや個別相談、しごと体験などを実施
⇒就職者数1,679名(しごと体験による採用者含む)(H23.3月末現在)

・就職に関する個別相談17,625件
・学校出張相談119校、5,038名参加
・各種セミナー開催2,319名参加
・しごと体験 受講者769名、採用者470名

○県出身の県外大学生の県内企業への就職促進

大学生のインターシップの促進や、県外在学の学生への高知で働く魅力の情報発信と就職情報の提供
⇒県外在学の学生への情報発信 2,618件
・県外大学保護者会への参加 6大学 保護者187人

U・Iターン企業就職の促進

企業における専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の確保のために、「高知県U・Iターン人材情報システム」を活用した県内就職支援を実施

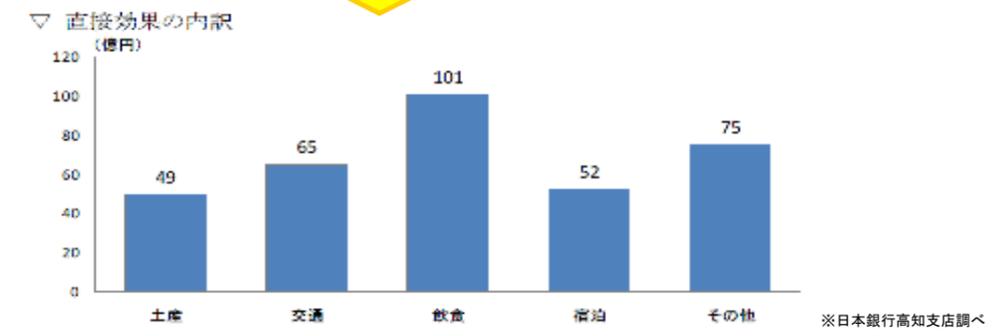
	H21	H22	計
U・Iターン人材情報システム			
新規登録求人企業	30名	60名	90社
新規登録求職者数	64名	186名	250名
(H22のうち「移住就業支援システム」からの登録者76名)			76名
就職者数	15名	17名	32名

【参考指標】

観光関係

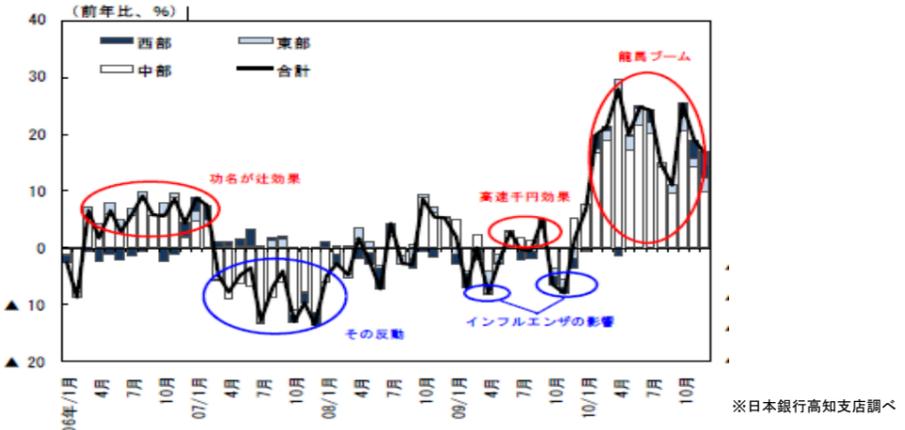
▽ 「龍馬伝」放映による経済波及効果

試算時期	経済波及効果			試算に当たっての主な前提	
	直接効果	間接効果	宿泊客数	日帰り客数	
09/10月	234億円	144億円	90億円	+8%	+15%
10/1月	409億円	251億円	158億円	+17%	+25%
11/2月	535億円	342億円	193億円	+19%	+29%

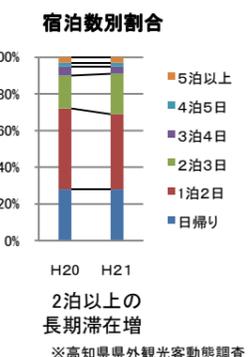
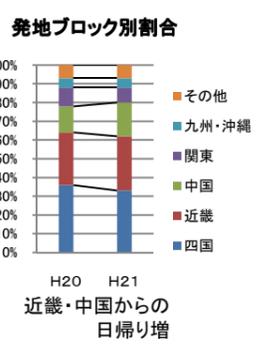
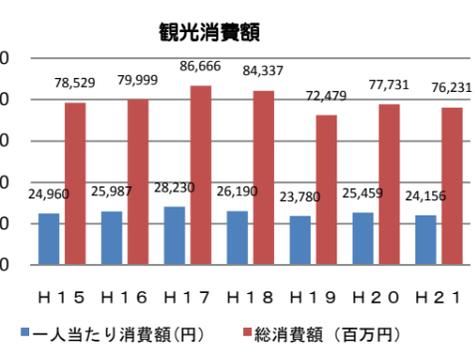


平成22年の宿泊客数及び日帰り客数データに基づく経済波及効果の着地額(試算)は、535億円(県内総生産額<平成20年度:2.2兆円>の2.4%に相当)

▽ 主要旅館・ホテルの宿泊客数(前年比)



平成22年の県内の主要旅館・ホテル(43社)の宿泊客数は、龍馬ブームが続中、高速道路料金上限1,000円効果等も加わり、年間を通して近年にない高い伸びを持続



雇用関係

・あったか高知・雇用創出プラン(ふるさと雇用、緊急雇用関係)

平成23年4月1日現在

	【ふるさと雇用】			【緊急雇用】		
	事業数(件)	新規雇用失業者数(人)		事業数(件)	新規雇用失業者数(人)	
	県	市町村	県	市町村	県	市町村
21年度実績	174	47	127	393	121	272
22年度計画	269	61	208	246	43	203
23年度計画	298	64	234	121	20	101
24年度計画	1	1	1	1	1	1
計	306	66	240	760	184	576
	1,752	502	1,250	8,585	3,438	5,147

※「ふるさと雇用」の3年間の事業数計は、実事業数

あったか高知・雇用創出プラン
雇用目標 9,100人

平成23年4月1日現在の事業計画で
9,345人(ふるさと 760人、緊急 8,585人)

国の交付金を活用して、「ふるさと雇用再生特別基金事業(平成21~23年度)」及び「緊急雇用創出臨時特例基金事業(平成21~23年度、一部24年度)」を実施。3年間の雇用目標 9,100人

・地域アクションプランによる雇用の創出

H22年12月末現在

地域	人数	うち総合補助金導入分
安芸	83	57
物部川	52	8
高知市	37	4
嶺北	59	44
仁淀川	35	21
高幡	90	29
幡多	164	80
合計	520	243

・あったかふれあいセンターによる雇用の創出

H23年3月末現在

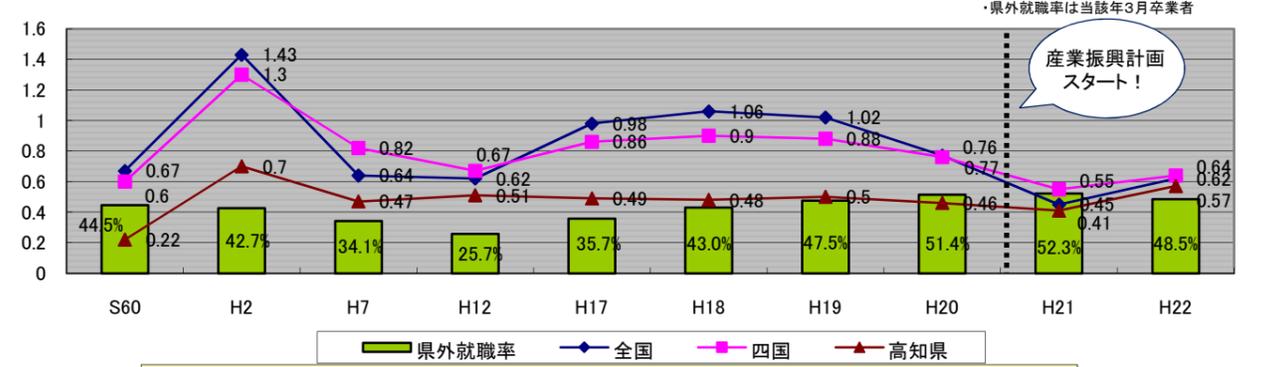
地域	人数	施設数
安芸	19	8
物部川	10	3
高知市	15	3
嶺北	9	4
仁淀川	24	8
高幡	18	7
幡多	18	6
合計	113	39

・企業誘致による雇用の創出

11件の企業立地が実現(H21~22年度)

内訳	件数	人数
本県の強みを生かした誘致(地域固有の技術・資源などを活用した誘致(食品加工企業除く))	4件	270
地域資源を活用する食品加工企業の誘致	3件	49
県内製造業の高度化につながる誘致	2件	33
不足している事務系職場の誘致	2件	73
合計(フル操業時の新規雇用)		425

有効求人倍率と新規高卒者の県外就職率の推移



龍馬博等の好影響やふるさと基金等の雇用対策による雇用創出効果により、平成22年10月には全国の0.56倍を上回る0.57倍となるなど改善基調

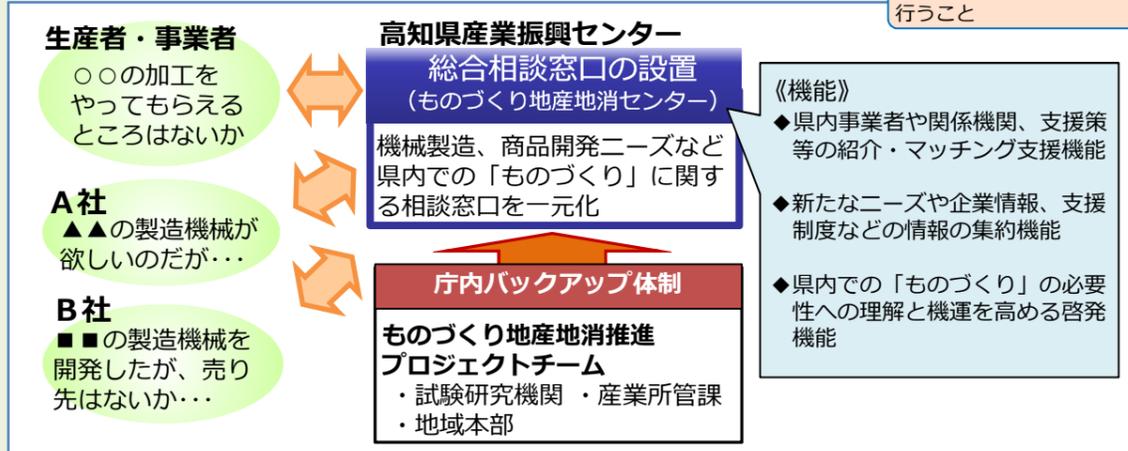
改定の柱

1

外商活動のさらなる展開を図るとともに、
「ものづくりの地産地消」を抜本強化
～メイドイン高知を全国へ！ 取り組みのさらなる強化～

《「ものづくりの地産地消」の抜本強化》

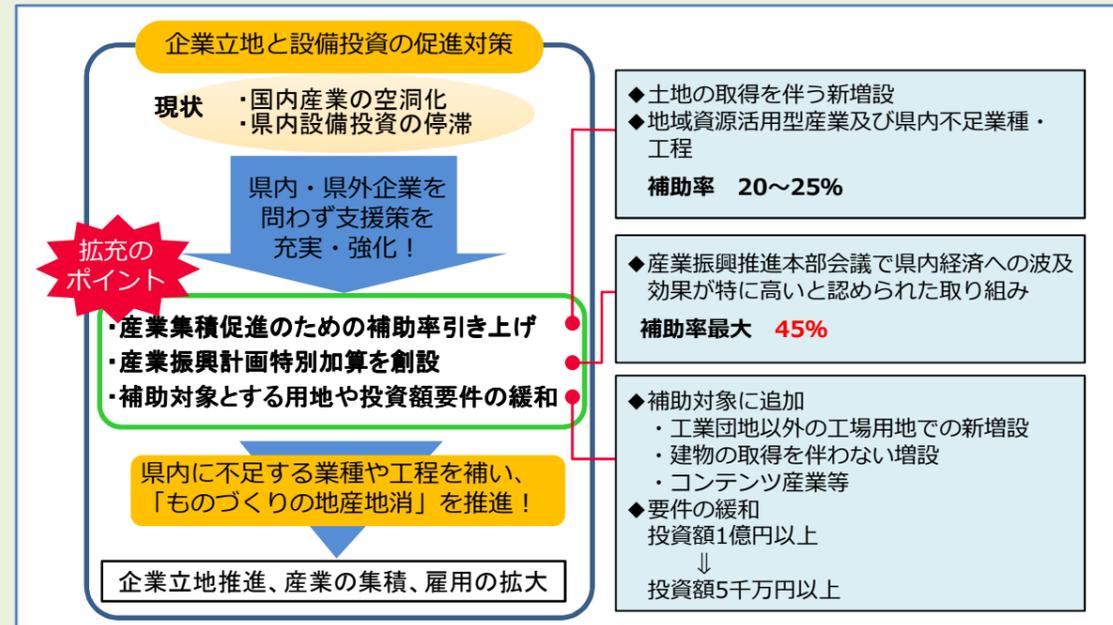
①「ものづくりの地産地消」に関する相談・マッチング支援機能の強化 （「ものづくり地産地消センター」の設置）



②県内事業者の企画力・技術力・商品開発力の強化

- ◎工業技術センター食品加工研究棟を整備
⇒ 食品加工に関する研修機能や加工食品試作機能を強化
- ◎試作機開発などへの支援の拡充
⇒ 製品の改良や開発が年度をまたがる場合も対象に

③県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の誘発（支援策の拡充）



《外商活動のさらなる展開》

- ①「まるごと高知」を拠点にした外商活動の一層の促進
⇒ 県内事業者による「まるごと高知」の活用促進
- ②関西地区、中部地区などにおける外商機会の拡大
⇒ 新たな県産品の発掘や磨き上げ、フェア、商談会等の効果的な開催
- ③海外でのビジネスにつながる多様な機会の確保
⇒ 国別・ターゲット別のフェア、商談会等の外商活動の展開



改定の柱

2

「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開
～「土佐・龍馬であい博」から「志国高知 龍馬ふるさと博」へ～

- ①龍馬を育んだ土佐の風土をまるごと体感できる「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催
⇒ 4つのテーマでのイベント等の開催や効果的なPR、プロモーションの等の実施



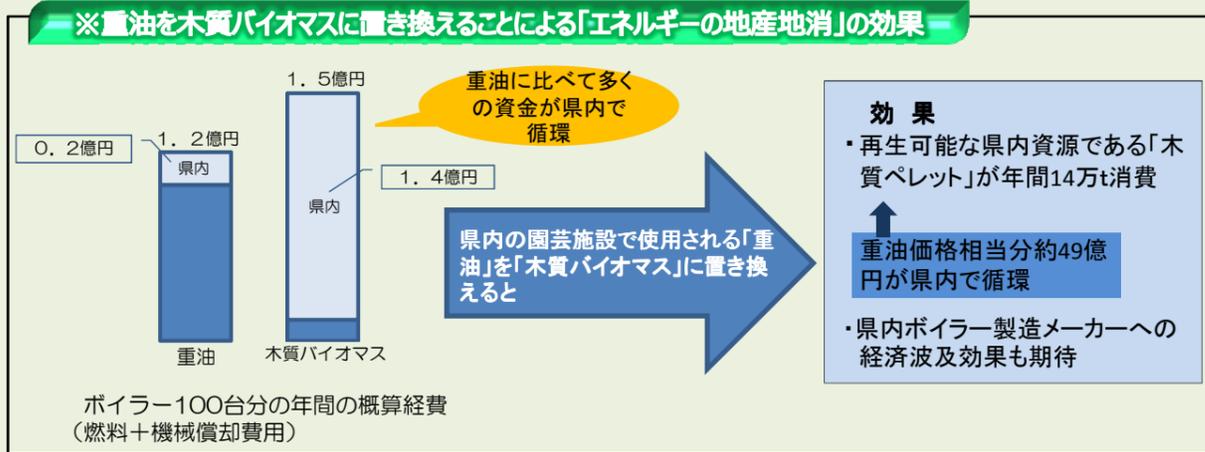
- ②広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくりの加速化
⇒ 魅力ある観光地づくりと広域観光の推進体制の構築
- ③外国人観光客誘致活動のさらなる展開
⇒ 東アジアをターゲットとした外国人観光客の誘致、受入の促進
- ④オフシーズン対策の強化
⇒ 「歴史」、「花」、「食」、「体験」の4つのテーマの旬の打ち出しによる入込客の底上げ
- ⑤観光客にやさしい観光地づくり・人づくりの推進
⇒ 高知ならではのおもてなしや、言語のバリアフリー化などの促進

H23は高知県の
「国際観光推進元年」

改定の柱 3

新エネルギーを産業振興に生かす ～高知の「強み」である自然をエネルギーとして利用～

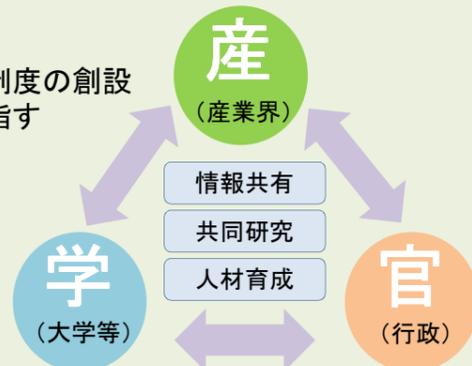
- (1)「エネルギーの地産地消」の促進による、新たな価値や経済効果の創出
⇒ 木質バイオマスの地域内循環利用システムの構築
- (2)具体的な取り組み
 - ①園芸施設や公共施設など幅広い分野での**木質バイオマス利用**の促進
 - ②園芸施設における**ヒートポンプ**利用技術と機能強化等の研究の実施
 - ③企業誘致などによる**太陽光発電機器関連産業**の集積の推進
 - ④県内企業による**小水力発電関連機器**の開発の促進



改定の柱 4

産学官連携の強化 ～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

- ①県内の産学官連携コーディネート機能の強化、拡充
⇒ **産学官連携会議**の設置による相互の情報共有や交流などの促進
- ②産学官共同研究による新産業の創出
⇒ 産学官共同研究に対する中期テーマ支援制度の創設
学の研究開発機能を生かして事業化を目指す
- ③産学官の機能を生かした人材育成策の強化
⇒ 産業人材育成プログラムの構築、
社会人向け研修の充実 など



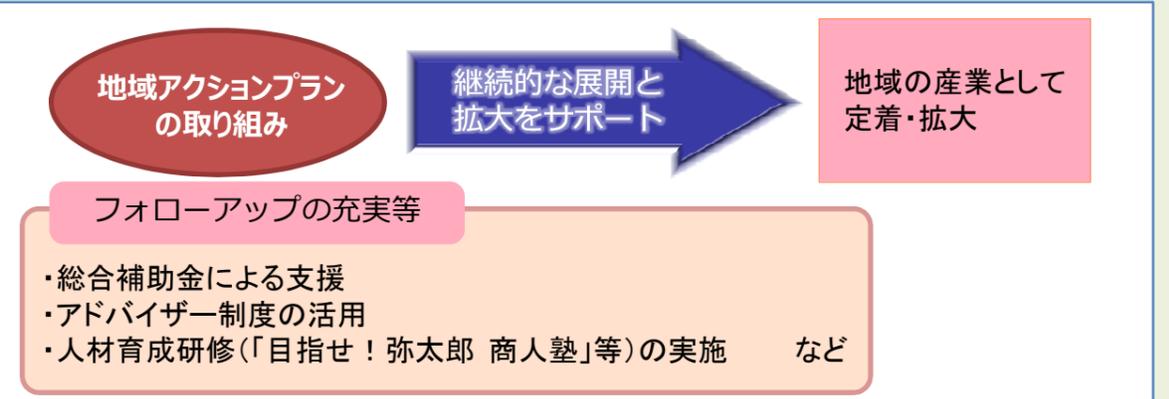
改定の柱 5

地域産業の育成と事業化支援の強化 ～さらなる事業化に向けて、サポートを充実～

- ①「地域拠点ビジネス」のさらなる推進
⇒ 第一次産業と農水産物加工や体験型観光などの組み合わせによる経営の多角化等を支援



- ②地域アクションプランの取り組みの地域への定着(事業化の促進)
⇒ 総合補助金やアドバイザー制度などによる、ニーズに応じた柔軟なフォローアップの充実



- ③建設業から新たな分野へ進出する際の総合的な支援の実施

- ⇒ 実態調査に基づく個別企業支援の強化
- ⇒ 新分野進出のリスクを軽減するための支援制度の創設 など

- ④地域での生活の糧となる第一次産業の強化策(例)

- ◆ 農業団体が主体となった県内加工の推進
- ◆ 新たな木材加工施設の整備(県産材の県内での高付加価値化の推進)
- ◆ 水産加工業の振興(前処理加工、宗田節加工など)